

# 広 報 資 料

( 市 政 ， 経 済 同 時 )

平 成 1 8 年 7 月 1 2 日

京 都 市 産 業 観 光 局

( 担 当 : 商 工 部 経 済 企 画 課 TEL 075-222-3334 )

( 財 ) 京 都 市 中 小 企 業 支 援 セ ン タ ー

( 担 当 : 経 営 支 援 部 TEL 075-211-9311 )

## 市 内 中 小 企 業 の 景 況 に つ い て

( 第 79 回 京 都 市 中 小 企 業 経 営 動 向 実 態 調 査 )

市 内 中 小 企 業 の 経 営 実 態 ， 経 営 動 向 な ど を 把 握 す る た め ， 四 半 期 ご と に 郵 送 に よ る アン ケ ー ト 調 査 と し て 実 施 し て い ま す 「 京 都 市 中 小 企 業 経 営 動 向 実 態 調 査 」 の 調 査 結 果 が ま と ま り ま し た の で ， 報 告 し ま す 。

### 京 都 市 中 小 企 業 経 営 動 向 実 態 調 査 概 要

- ・ 調査目的 京都市域中小企業の経営実態を把握し、経済行政に反映させる
- ・ 調査時点 平成 18 年 6 月
- ・ 調査対象期間 平成 18 年 4 月～6 月期 ( 3 箇月実績 ) / 平成 18 年 7 月～9 月期 ( 3 箇月見通し )
- ・ 調査方法 郵送アンケート
- ・ 回収状況 製造業 373 社 非製造業 427 社 計 800 社 対 し アン ケ ー ト を 送 付 。 492 社 が 回 答 ( 回 収 率 61.5% ) 。

業種別回答企業数 ( % )

項 目	企業数 ( 構 成 比 )	項 目	企業数 ( 構 成 比 )
製造業	238 ( 48.4 )	非製造業	254 ( 51.6 )
西陣	25 ( 5.1 )	卸売	53 ( 10.8 )
染色	35 ( 7.1 )	小売	68 ( 13.8 )
印刷	25 ( 5.0 )	情報通信	23 ( 4.7 )
窯業	23 ( 4.7 )	飲食・宿泊	23 ( 4.7 )
化学	18 ( 3.7 )	サービス	56 ( 11.3 )
金属	23 ( 4.7 )	建設	31 ( 6.3 )
機械	29 ( 5.9 )	不明	0 ( 0.0 )
その他の製造	60 ( 12.2 )	合 計	492 ( 100.0 )

#### ➤ DI = Diffusion Index ( ディフュージョン・インデックス )

増加、上昇などと回答した企業の企業割合から、減少、下降などと回答した企業割合を差し引いた数値。50 を基準として、それより上である場合は、上向き傾向を表す回答が多いことを示し、下である場合は、下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

第 73 回 調 査 か ら ， DI の 範 囲 を 今 ま で の 「 -100 ~ 100 」 か ら 「 0 ~ 100 」 に 変 更 し て い る 。 そ れ に 伴 い ， 過 去 の DI 値 も 今 回 の 範 囲 に 収 ま る よ う に 換 算 し て い る 。

・ 過 去 DI の 換 算 方 法 : ( 過 去 の DI 値 ) × 1/2 + 50

#### DI 値 対 応 表

~ 第 72 回	第 73 回 ~
-100	0
0	50
100	100

#### ➤ 中 小 企 業 の 定 義

中 小 企 業 基 本 法 に 基 づ き ， 業 種 別 に 以 下 の と お り に 設 定 し て い る 。

業 種	従 業 員 規 模 / 資 本 金 規 模
製 造 業 ， そ の 他 の 業 種	300 人 以 下 又 は 3 億 円 以 下
卸 売	100 人 以 下 又 は 1 億 円 以 下
小 売	50 人 以 下 又 は 5,000 万 円 以 下
サ ー ビ ス ( 情 報 通 信 ， 飲 食 ・ 宿 泊 を 含 む )	100 人 以 下 又 は 5,000 万 円 以 下

こ の 広 報 資 料 の 概 要 に つ い て は ， イン タ ー ネ ッ ト ホ ー ム ペ ー ジ で も 御 覧 い た だ け ま す 。

URL <http://www.kyoto-sien.or.jp/okibari/index3.html>

# 調査結果概要

## 1. 景気動向調査について

**企業景気DIは前期に引き続きほぼ横ばい。業種によって伸び悩むところも  
来期は主要3指標の大部分で上昇を予想するも、素材価格の先高感から不透明感はぬぐえず**

### (1) 今期実績 平成 18 年 4 月～6 月期

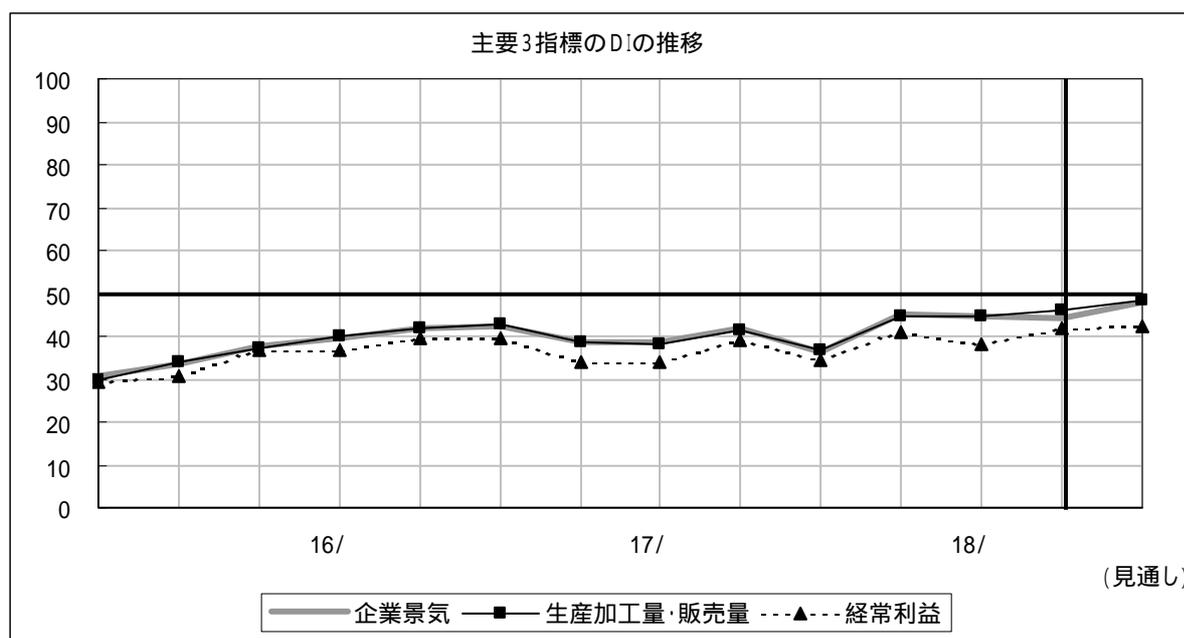
今期（平成 18 年 4 月～6 月期）の全業種の主要 3 指標 DI は、企業景気 DI が 44.4 と前期と比較し 0.5 ポイントの減少となった。生産加工量・販売量 DI は、46.2 で同 1.5 ポイント増、経常利益 DI は、41.7 で同 3.7 ポイント増となった。

#### ・今期実績

	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
全業種	44.4 ( 0.5 )	46.2 ( 1.5 )	41.7 ( 3.7 )
(製造業)	46.0 ( 1.2 )	49.4 ( 1.1 )	42.0 ( 3.9 )
(非製造業)	42.8 ( 0.0 )	42.9 ( 1.7 )	41.5 ( 3.6 )

注：カッコ内は前期との差（今期マイナス前期。 は上昇、 は下降を示す）

#### ・主要 3 指標の DI の推移



前期に引き続き企業景気 DI は、ほぼ横ばいとなった。

製造業においては、「4 月以降 IT 業界向け産業用ロボットの受注が回復」（南区 / 機械）、「自動車業界向け販売数量が増加」（南区 / その他の製造）のように、デジタル関連などの電機や自動車・精密機器などの好調業界からの受注増や企業の堅調な設備投資を背景に、業況の好調が続くケースが見られる一方、「需要の減少や販売先の廃業により受注が低迷している」（右京区 / 染色）、「食文化の変動により、価格の高い食器の受注が低迷」（山科区 / 窯業）など、消費者ライフスタイルの変化や同業者との競争激化などから景気が伸び悩む業種もあり、業種間格差が広がりつつある。

非製造業においても、「各得意先企業の情報化のための投資が活発になっている」（中京区 / 情報通信）と、企業の設備投資拡大と情報セキュリティ意識の高まりによる関連ソフトの受注増など、好調な企業がある反

面、「4月～6月は大きな工事がなく売上ダウン」(伏見区/建設)、「案件はあるが採算が合わず受注できない」(山科区/建設)と、季節的要因や同業他社との競合で、建設の景況感が大きく落ち込んでいる。また、卸売では「原油高による製品高で消費が低迷、販売単価が上昇するも売上げ数量の減少が大きい」(左京区/卸売)との声も上がるなど、原油価格や原材料の高止まりの影響から、売上げ、収益性の低迷が全体の景況感を押し下げている。

なお、観光関連では、前回調査で季節的要因により企業景気DIの落ち込みが見られたが、今回調査では「4月以降団体観光客の受注が増加した」(左京区/飲食・宿泊)、「外人観光客の増加、国内観光客についてもやや上昇傾向にある」(東山区/小売)など、気候の回復による上洛客の増加で企業景気DIが上昇している。

日本国内経済は、バブル崩壊の後遺症を克服し、不良債権の処理が進み、大手上場企業を中心に好調な業績で推移している。京都市内の中小企業においても、今回の調査において、自動車、IT産業分野向けの製造業や情報関連の景況感が上昇しているが、原油を始めとする素材価格の高止まりは、京都市内の中小企業にも大きな影響を及ぼしている。また、業界内での価格競争激化により、業種、企業によって採算性が低迷するなど二極化現象も発生しており、一概に景気回復基調にあるとはいえない。

主要3指標DIがいずれも上昇した業種は、5業種、いずれも下降した業種は、1業種である。

<3指標上昇業種>	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
飲食・宿泊	47.8 ( 16.3 )	50.0 ( 18.5 )	45.2 ( 15.6 )
小売	41.0 ( 6.6 )	38.8 ( 8.0 )	38.8 ( 6.5 )
その他の製造	55.0 ( 5.0 )	55.0 ( 4.3 )	53.3 ( 8.4 )
情報通信	65.2 ( 3.2 )	61.9 ( 1.0 )	58.7 ( 4.7 )
印刷	46.0 ( 3.1 )	52.0 ( 6.5 )	42.0 ( 1.1 )

<3指標下降業種>	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
卸売	42.2 ( 4.3 )	44.9 ( 4.2 )	42.0 ( 1.9 )

注：カッコ内は前期との差（今期マイナス前期。 は上昇、 は下降を示す）

## (2) 来期見通し 平成18年7月～9月期

来期（平成18年7月～9月期）の全業種の主要3指標DI見通しは、企業景気DIが47.7となり、今期と比較し3.3ポイント上昇となっている。生産加工量・販売量DIは、48.5で同2.3ポイント上昇、経常利益DIは42.5で同0.8ポイント上昇となっている。

### ・来期見通し

	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
全業種	47.7 ( 3.3 )	48.5 ( 2.3 )	42.5 ( 0.8 )
(製造業)	47.9 ( 1.9 )	49.8 ( 0.4 )	41.9 ( 0.1 )
(非製造業)	47.6 ( 4.8 )	47.1 ( 4.2 )	43.2 ( 1.7 )

注：カッコ内は今期との差（来期マイナス今期。 は上昇、 は下降を示す）

製造業では、「電気制御機器や自動車部品の受注が旺盛でフル稼働が続く」(伏見区/金属)、「新規開発商品が売上げに寄与、増収増益基調にある」(左京区/窯業)にあるように、得意先業界の好転や自社営業努力から上昇を予想している業種がある一方、「原料価格の高騰を販売価格に転嫁できない」(上京区/西陣)、「得意先企業の倒産、需要の低迷」(上京区/西陣)など、今なお続く原材料相場の高騰や業界自体の低迷から、一部景況感の回復に慎重な声もあり、企業景気DIは小幅な上昇見通しとなっている。

一方、非製造業においては、「規模の大きい仕事が受注できてきている」(伏見区/情報通信)と、活発な情報設備投資を背景に引き続き高い伸びを示しているのを始め、「店舗改装や住宅リフォーム工事が増加傾

向」(左京区/建設),「インターネットを活用した受注が堅調」(右京区/卸売)など,自社営業努力により上昇を予想する企業が多い。

国内経済は徐々に脱デフレに向かっており,市内企業の景況感は今後も下支えされるとみられる。しかし,全国企業倒産件数が前年同時期に比べて増加基調で推移しており,京都市内の中小企業においても「取引先が倒産。当分景気回復のきざしは無い」(山科区/染色)といった,倒産を要因とする景気の足踏みを訴える声が聞かれる。

来期も,原油,素材相場の先高感が強く,また,円高ドル安の進行や為替相場の不透明感,利上げなどの理由により,京都市内の中小企業の景気回復見通しについて楽観視はできず,今後の動向を見守る必要がある。

主要3指標DIがいずれも上昇と予測している業種は,4業種である。

(いずれも下降すると予測している業種はなし)

<3指標上昇業種>	企業景気DI	生産加工量・販売量DI	経常利益DI
建設	45.0 ( 14.4 )	42.0 ( 9.3 )	32.8 ( 2.2 )
情報通信	78.3 ( 13.1 )	76.2 ( 14.3 )	73.9 ( 15.2 )
飲食・宿泊	57.1 ( 9.3 )	57.9 ( 7.9 )	50.0 ( 4.8 )
印刷	48.0 ( 2.0 )	54.2 ( 2.2 )	44.0 ( 2.0 )

注:カッコ内は今期との差(来期マイナス今期。 は上昇, は下降を示す)

・主要3指標DI業種別推移(前期/今期/来期見通し)

	企業景気DI			生産加工量・販売量DI			経常利益DI		
	前期	今期	来期見通し	前期	今期	来期見通し	前期	今期	来期見通し
全業種	44.9	<b>44.4</b>	47.7	44.7	<b>46.2</b>	48.5	38.0	<b>41.7</b>	42.5
製造業	47.2	<b>46.0</b>	47.9	48.3	<b>49.4</b>	49.8	38.1	<b>42.0</b>	41.9
非製造業	42.8	<b>42.8</b>	47.6	41.2	<b>42.9</b>	47.1	37.9	<b>41.5</b>	43.2

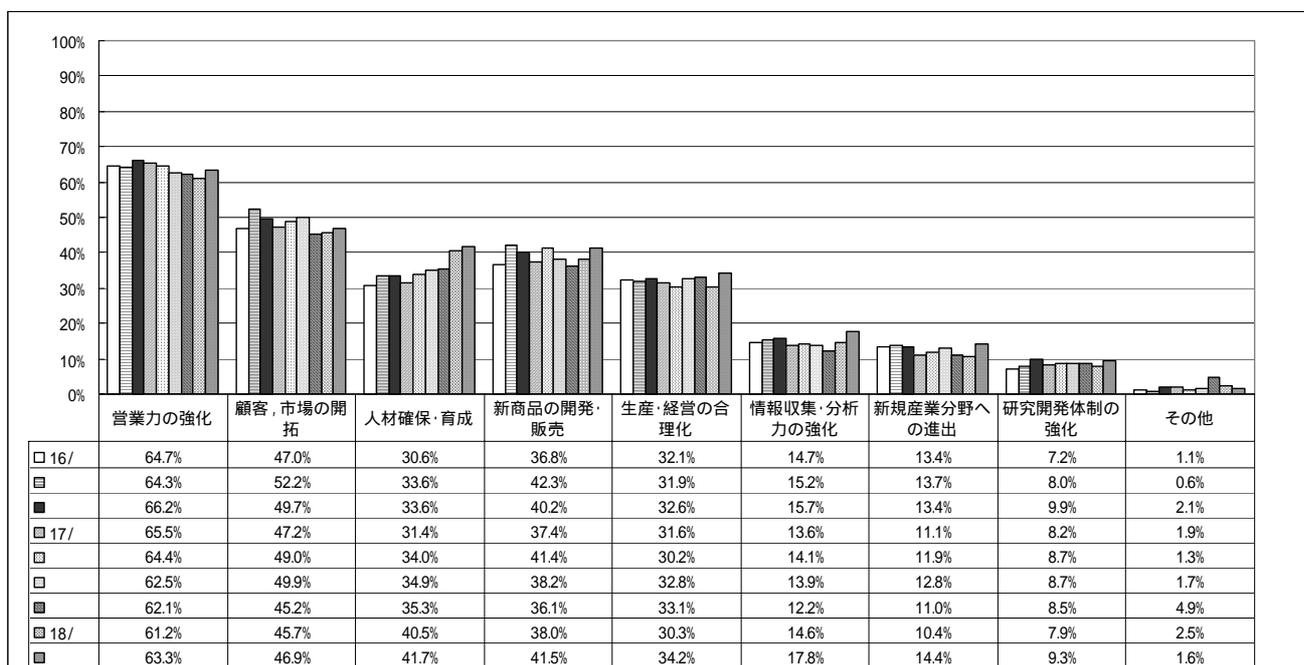
	企業景気DI			生産加工量・販売量DI			経常利益DI		
	前期	今期	来期見通し	前期	今期	来期見通し	前期	今期	来期見通し
製造業	47.2	<b>46.0</b>	47.9	48.3	<b>49.4</b>	49.8	38.1	<b>42.0</b>	41.9
西陣	38.9	<b>38.0</b>	36.0	42.6	<b>40.0</b>	36.0	29.6	<b>30.0</b>	32.0
染色	37.5	<b>30.0</b>	31.4	37.5	<b>34.3</b>	32.9	25.0	<b>25.7</b>	27.1
印刷	42.9	<b>46.0</b>	48.0	45.5	<b>52.0</b>	54.2	40.9	<b>42.0</b>	44.0
窯業	38.1	<b>30.4</b>	34.1	35.7	<b>27.3</b>	33.3	26.2	<b>34.8</b>	31.8
化学	47.1	<b>44.4</b>	55.6	52.9	<b>58.3</b>	58.3	41.2	<b>44.1</b>	32.4
金属	60.4	<b>47.8</b>	52.3	58.3	<b>58.7</b>	54.5	37.5	<b>45.7</b>	47.7
機械	60.4	<b>65.5</b>	62.1	62.5	<b>65.5</b>	63.8	52.1	<b>50.0</b>	55.2
その他の製造	50.0	<b>55.0</b>	56.7	50.7	<b>55.0</b>	58.3	44.9	<b>53.3</b>	51.7
非製造業	42.8	<b>42.8</b>	47.6	41.2	<b>42.9</b>	47.1	37.9	<b>41.5</b>	43.2
卸売	46.5	<b>42.2</b>	44.1	49.1	<b>44.9</b>	44.9	43.9	<b>42.0</b>	41.0
小売	34.4	<b>41.0</b>	43.2	30.8	<b>38.8</b>	41.7	32.3	<b>38.8</b>	37.9
情報通信	62.0	<b>65.2</b>	78.3	60.9	<b>61.9</b>	76.2	54.0	<b>58.7</b>	73.9
飲食・宿泊	31.5	<b>47.8</b>	57.1	31.5	<b>50.0</b>	57.9	29.6	<b>45.2</b>	50.0
サービス	43.8	<b>41.1</b>	41.1	44.2	<b>40.7</b>	42.0	40.7	<b>41.8</b>	41.7
建設	45.7	<b>30.6</b>	45.0	37.9	<b>32.7</b>	42.0	28.8	<b>30.6</b>	32.8

## 2. 当面の経営戦略について

### 「営業力の強化」を上げる企業が63.3%でトップ。営業重視の姿勢が続く

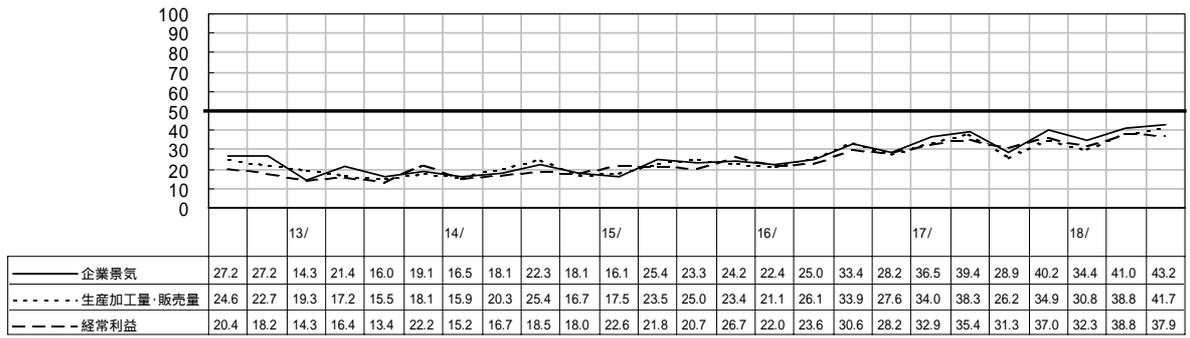
当面の経営戦略としては、「営業力の強化」を上げる企業が全体の63.3%を占め、最も多くなっている。「顧客、市場の開拓」が46.9%で続き、以下「人材確保・育成」41.7%、「新商品の開発・販売」41.5%の順となっている。特に「人材確保・育成」は2年前の調査と比較して約10ポイント増となっており、注目される。

#### ・当面の経営戦略・回答の推移（16/ ～）



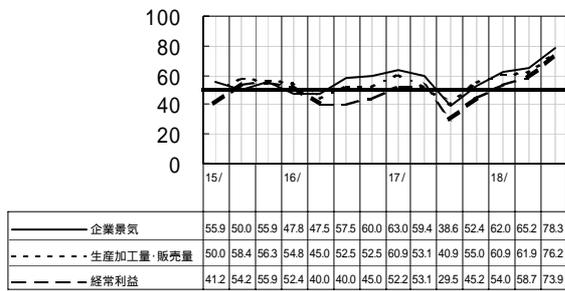


## 小売



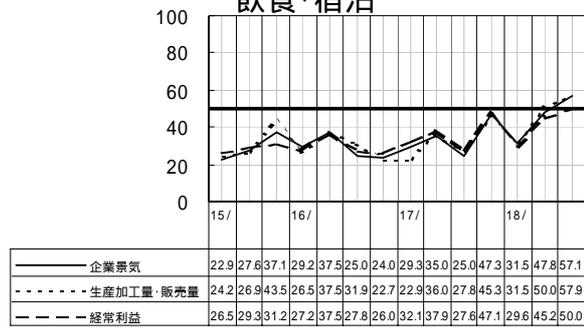
(見通し)

## 情報通信



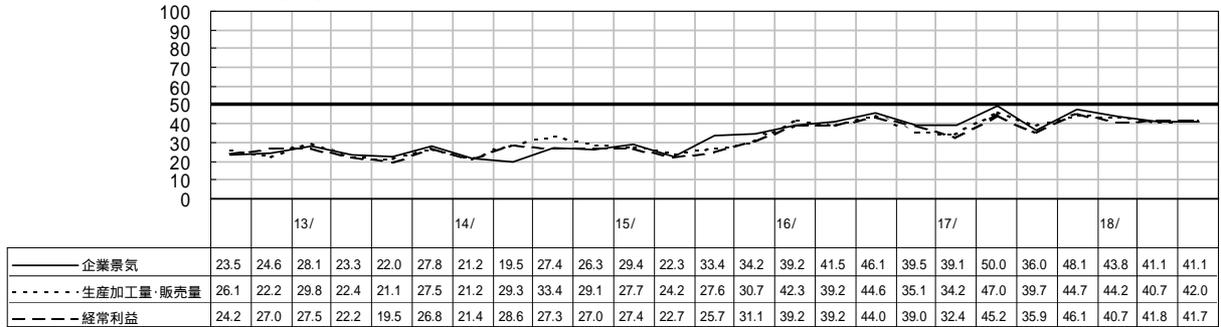
(見通し)

## 飲食・宿泊



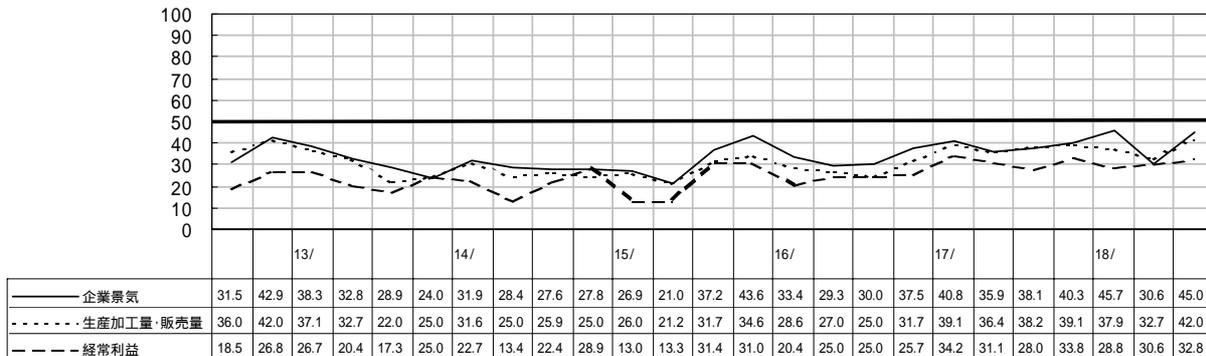
(見通し)

## サービス



(見通し)

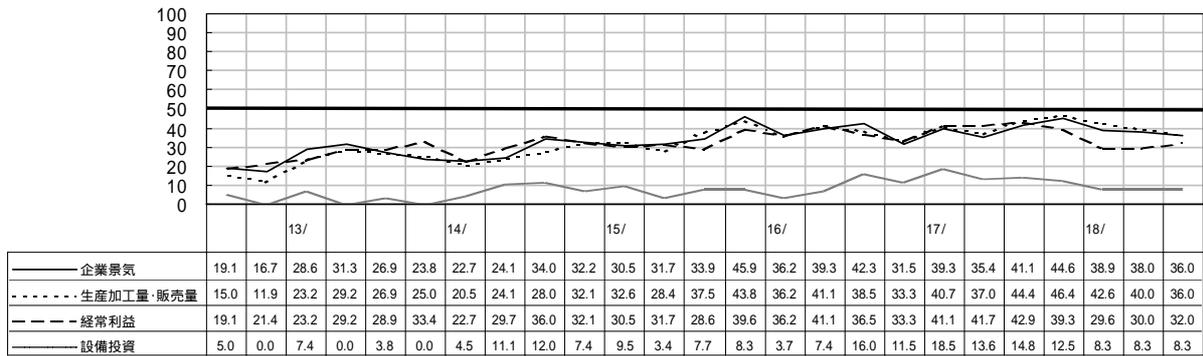
## 建設



(見通し)

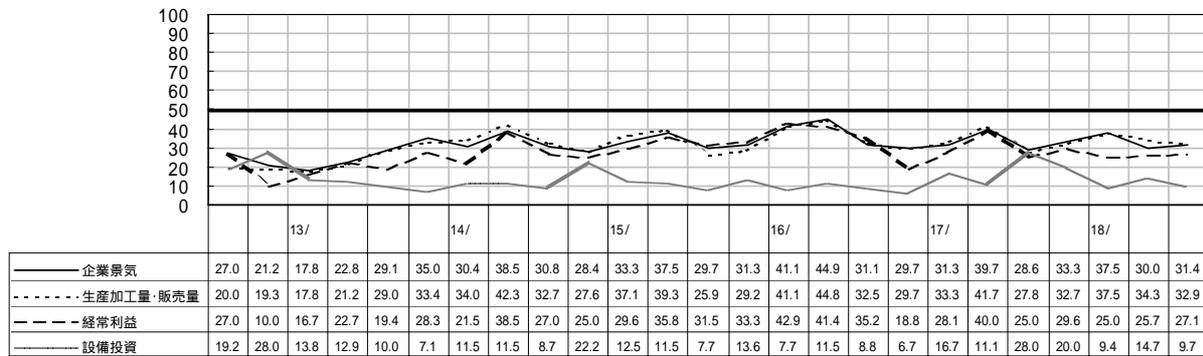
## 参考2：製造業の主要3指標DI・設備投資DI 推移

### 西陣



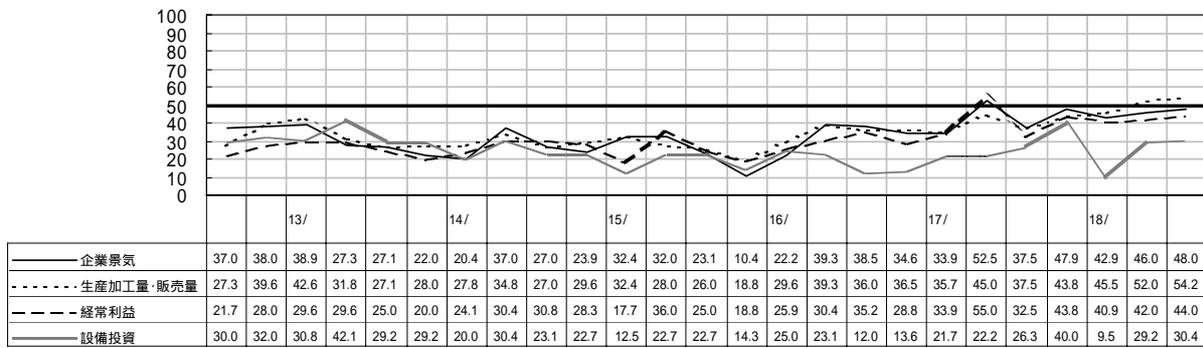
(見通し)

### 染色



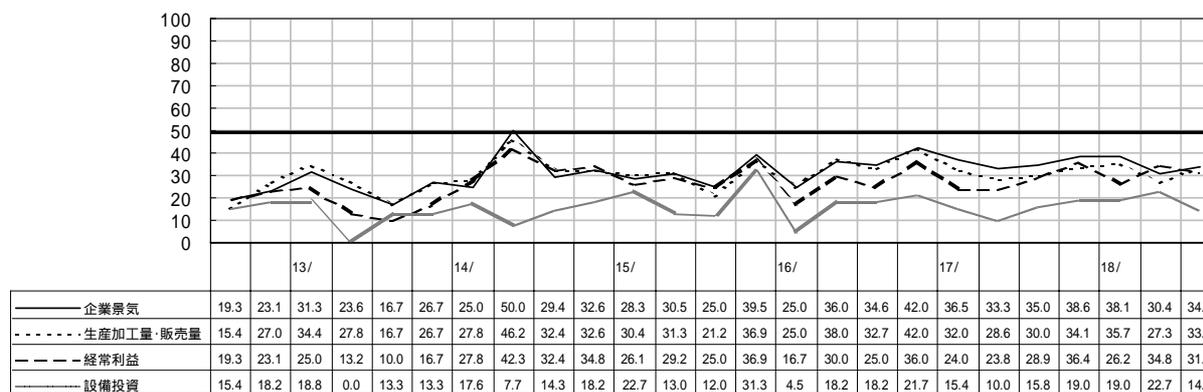
(見通し)

### 印刷



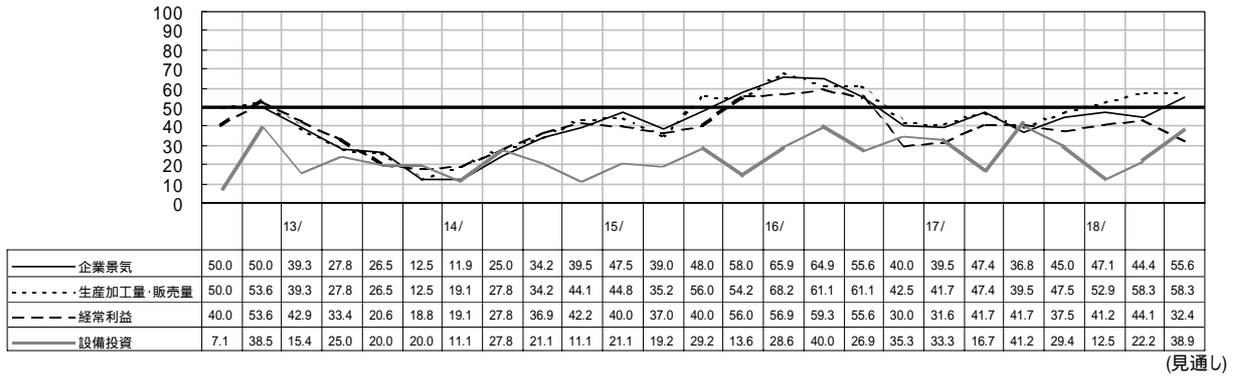
(見通し)

### 窯業

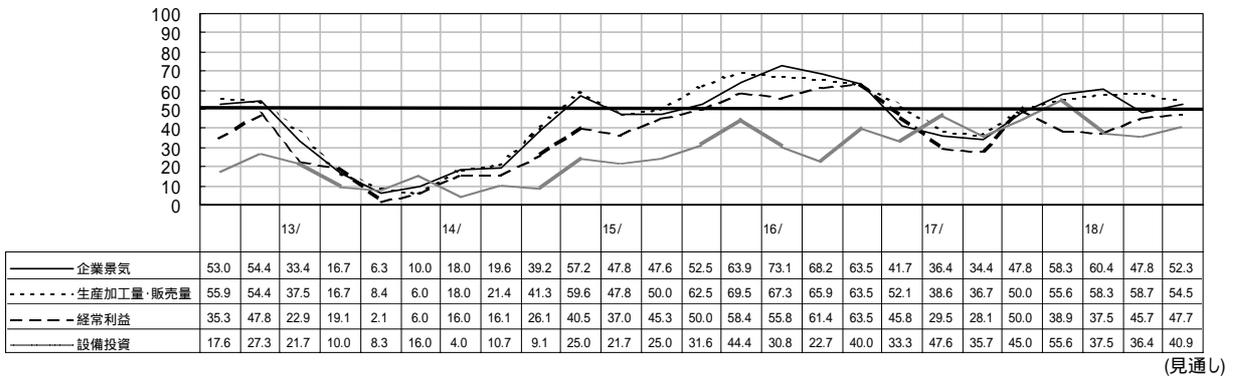


(見通し)

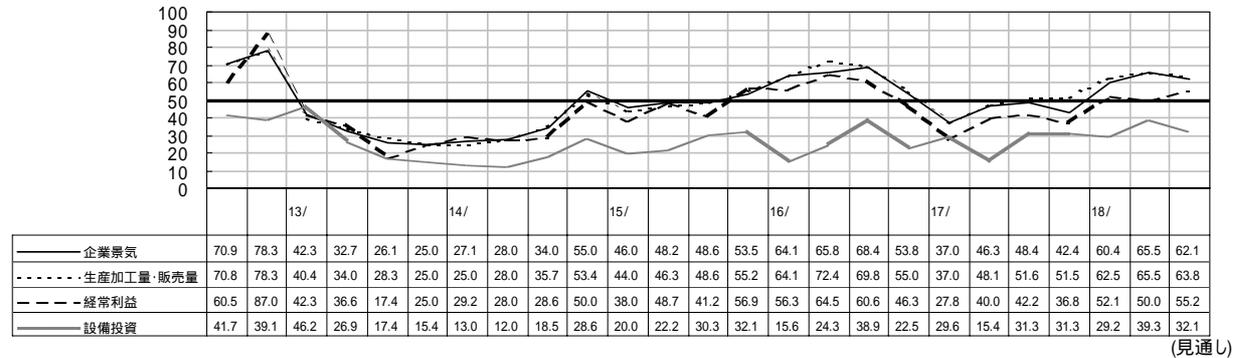
## 化学



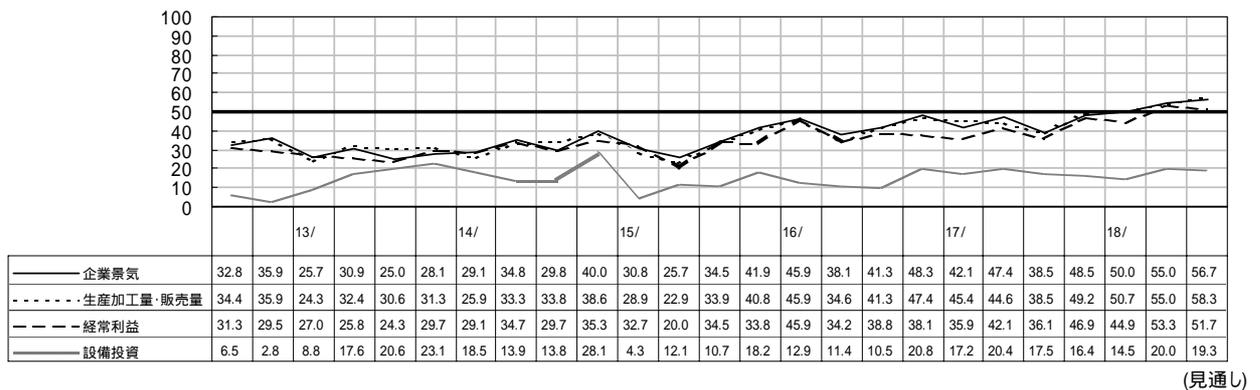
## 金属



## 機械

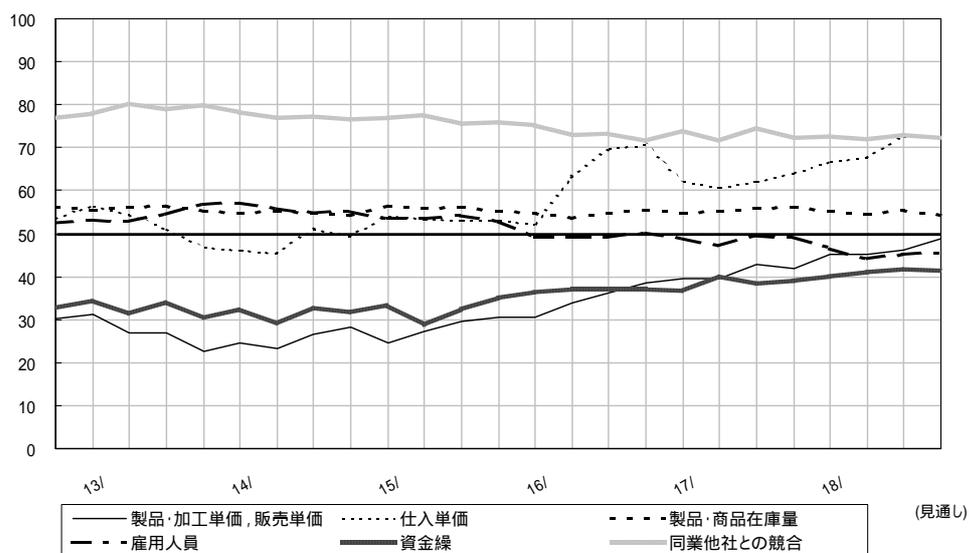


## その他の製造

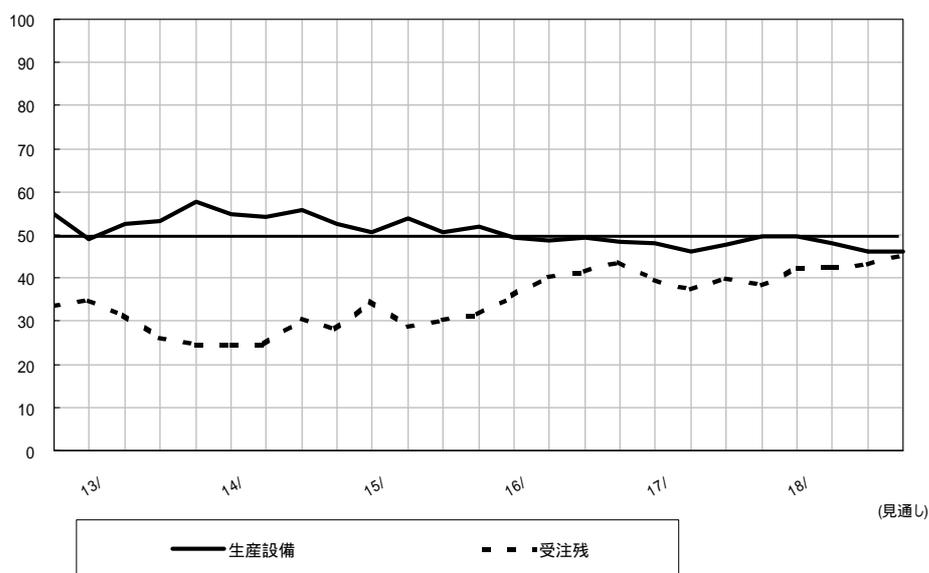


### 参考3：業種別その他 DI の推移

全業種

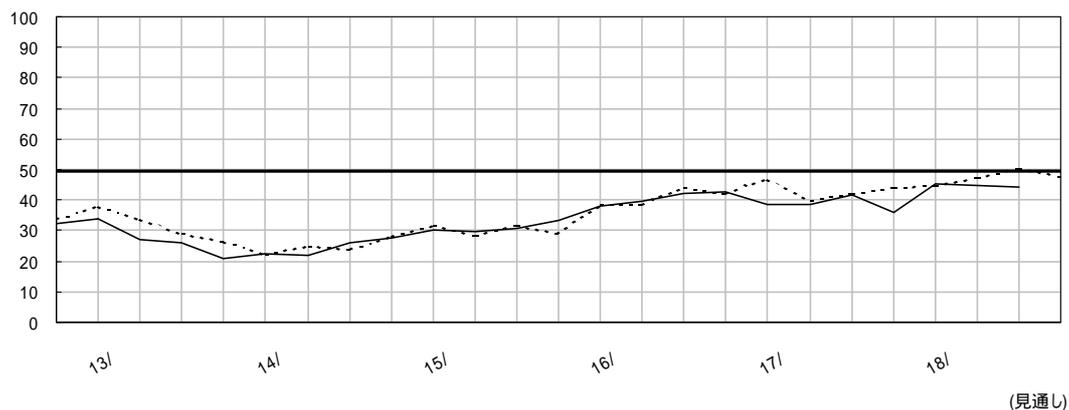


製造業全業種



### 参考4：企業景気 DI の予測値と実績値の比較

実績値 見通し値



## 調査結果詳細

( 1 ) 景気動向について .....	12
企業景気 .....	12
生産加工量・販売量 .....	15
経常利益 .....	17
製品・加工単価, 販売単価 .....	19
仕入単価 .....	21
製品・商品在庫量 .....	23
雇用人員 .....	25
資金繰り .....	27
同業他社との競争 .....	29
受注残 .....	31
生産設備 .....	32
設備投資 .....	33
( 2 ) 当面の経営戦略について .....	34
参考：各分野による調査票回収状況 .....	36

### 注記：各項の表について

- ・ 「」は前期と今期, 又は, 今期と来期見通しを比較して DI が減少していることを示す。
- ・ 「観光関連」とは, 観光関係の売上げが 25%以上の企業群を意味する。

## (1) 景気動向について

### 1. 企業景気

今期(平成18年4~6月)の企業景気DI(50が判断の分かれ目)は、44.4で、前期比0.5ポイント減となった。

製造業全体の企業景気DIは、46.0で、印刷・機械・その他の製造以外の業種が減少し、前期比1.2ポイント減となった。

「IT関連分野の受注が好調、海外(中国)向け販売好調」(中京区/機械)、「自動車業界向け販売数量増加」(南区/その他の製造)など、機械、その他の製造が自動車や半導体関連など好調分野に支えられて上昇している。また、「コストダウンをユーザーに提案し、新規得意先が増加」(中京区/印刷)と、前回ポイントが減少した印刷が、顧客ニーズを追及した自社営業努力により改善した。

反面、「原材料・燃料費の高騰により売上高・利益が低迷」(南区/金属)と、原油・素材相場の高止まりを背景に、販売単価に転嫁できない企業があることに加え、「得意先企業の倒産」(上京区/西陣)や「業界全体が不振。業況の回復は難しい」(山科区/染色)の声のように、構造的な要因で企業景気DIが減少している業種もある。

一方、非製造業全体の企業景気DIは、42.8で前期比同水準となった。

前回厳しい季節的要因によりポイントが大きく落ち込んでいた飲食・宿泊が、「4月以降団体旅行客の受注が増加」(左京区/飲食・宿泊)、「宿泊プランの増加およびインターネットによる予約増加」(中京区/飲食・宿泊)と、前期比16.3ポイント改善している。また、前回高いDI数値を示していた情報通信も、「各得意先の情報化投資が活発になってきた」(中京区/情報通信)、「新製品のソフト販売が上昇」(下京区/情報通信)と、さらに3.2ポイント増加している。

ただ、「大手企業との競合で受注が低迷している」(中京区/建設)や、「主力得意先からの単価引き下げ要求」(北区/卸売)など、競合の激化により、景況感が下がる業種もあり、業種間格差は出てきている。

なお、来期(平成18年7~9月)の企業景気見通しDIは、47.7となり、今期比3.3ポイント増となった。製造業は47.9(同1.9ポイント増)、非製造業は47.6(同4.8ポイント増)となり、いずれも増加している。

「規模の大きい仕事を受注できている」(伏見区/情報通信)、「新規製品の販路・販売が拡大」(南区/情報通信)と、企業の情報系投資の拡大により、情報通信が78.3(前期比13.1ポイント増)に達しているのを始め、建設(同14.4ポイント増)、化学(同11.2ポイント増)など、合計11業種が景況感の上昇を予測している。

しかしながら、「原油価格の高騰により用紙価格が上がり利益圧迫を助長している」(南区/印刷)と、原油価格問題による声や、「低価格の中国商品の流入による競争激化」(上京区/西陣)のような業界内競合の激化で、厳しい業況を予想する声もあり、加えて、金利上昇懸念や円高ドル安といった為替相場リスクを背景に、不透明感は依然として残っている。

図1.企業景気DIの推移（全体）

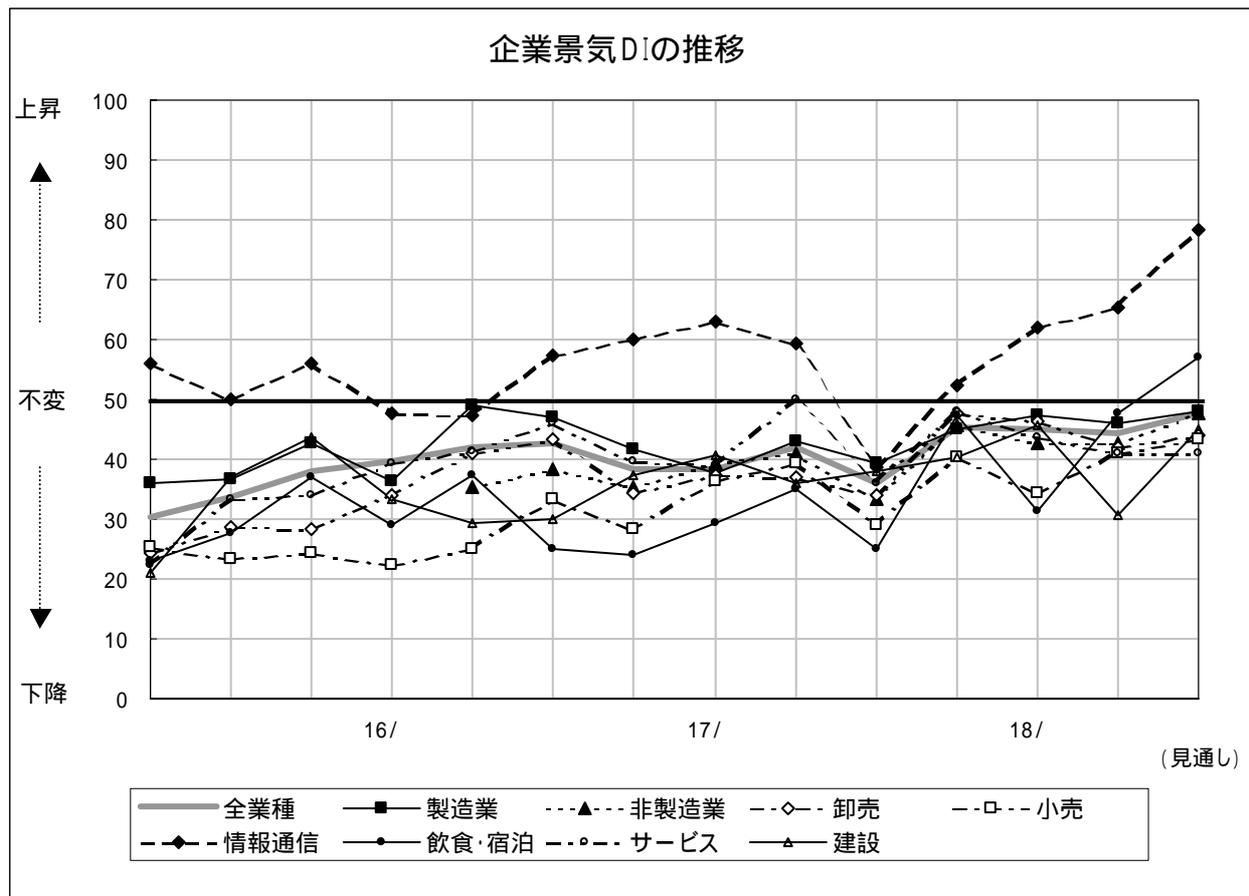


図2.企業景気DIの推移（製造業）

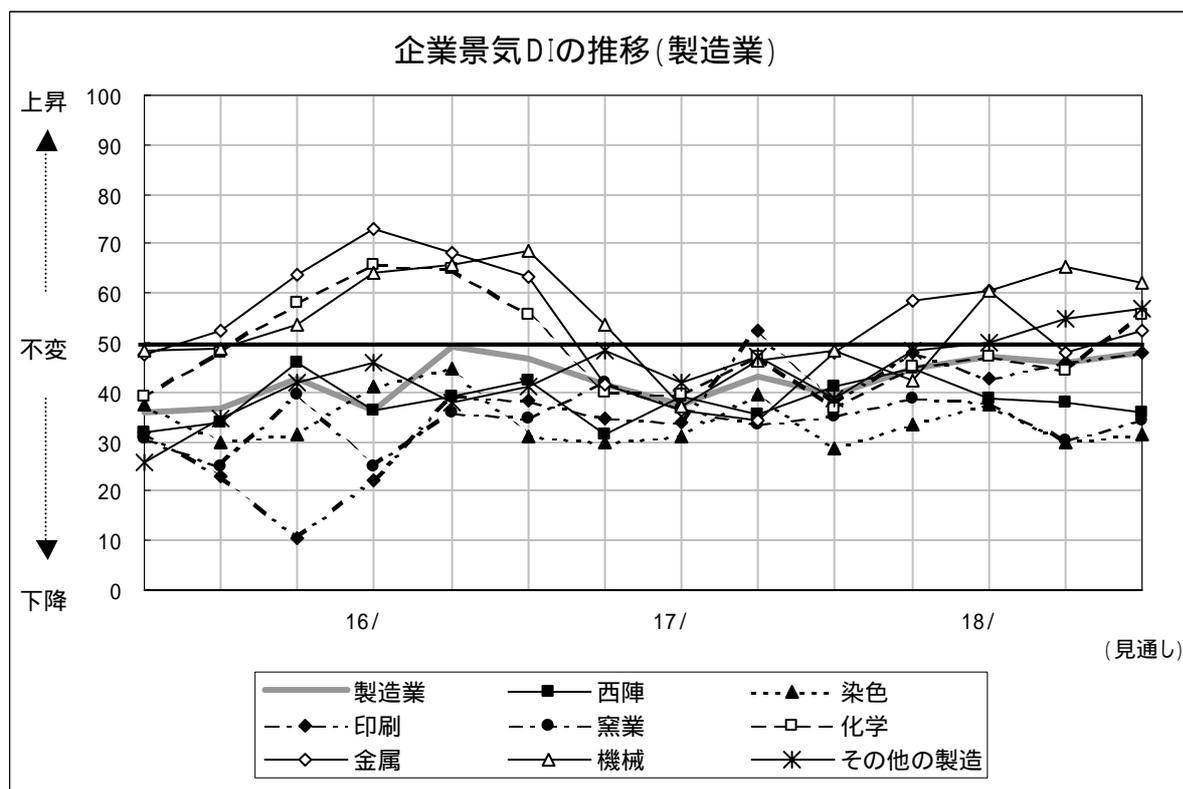


表 1.企業景気 DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	44.9	44.4	0.5	47.7	3.3
製造業	47.2	46.0	1.2	47.9	1.9
西陣	38.9	38.0	0.9	36.0	2.0
染色	37.5	30.0	7.5	31.4	1.4
印刷	42.9	46.0	3.1	48.0	2.0
窯業	38.1	30.4	7.7	34.1	3.7
化学	47.1	44.4	2.7	55.6	11.2
金属	60.4	47.8	12.6	52.3	4.5
機械	60.4	65.5	5.1	62.1	3.4
その他の製造	50.0	55.0	5.0	56.7	1.7
非製造業	42.8	42.8	0.0	47.6	4.8
卸売	46.5	42.2	4.3	44.1	1.9
小売	34.4	41.0	6.6	43.2	2.2
情報通信	62.0	65.2	3.2	78.3	13.1
飲食・宿泊	31.5	47.8	16.3	57.1	9.3
サービス	43.8	41.1	2.7	41.1	0.0
建設	45.7	30.6	15.1	45.0	14.4
観光関連	38.3	46.3	8.0	46.3	0.0

## 2. 生産加工量・販売量

今期(平成18年4~6月)の生産加工量・販売量DIは、46.2で、前期比1.5ポイント増となった。

製造業の生産加工量・販売量DIは、49.4と、前期比1.1ポイント増となった。印刷と化学はそれぞれ前期比5ポイント以上増加したが、西陣、染色、窯業は減少となるなど、業種で差が生じている。

非製造業の生産加工量・販売量DIは、42.9と前期比1.7ポイント増となった。前回大きく減少した飲食・宿泊が、今回は同18.5ポイント増の50.0となったのを始め、小売も同8.0ポイント増の38.8となった。

来期(平成18年7~9月)の生産加工量・販売量見通しDIは、48.5と今期比2.3ポイント増の見通しとなっている。

図3.生産加工量・販売量DIの推移(全体)

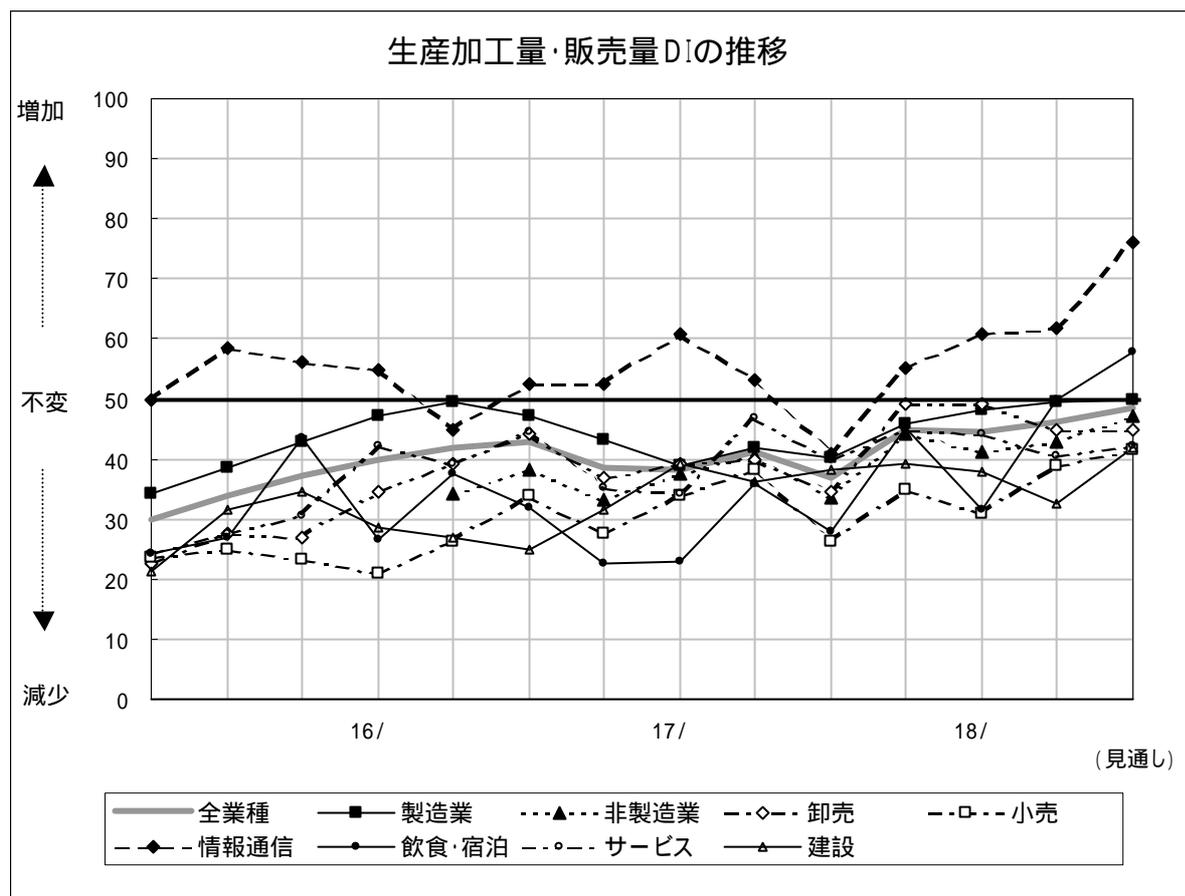


図 4. 生産加工量・販売量 DI の推移 (製造業)

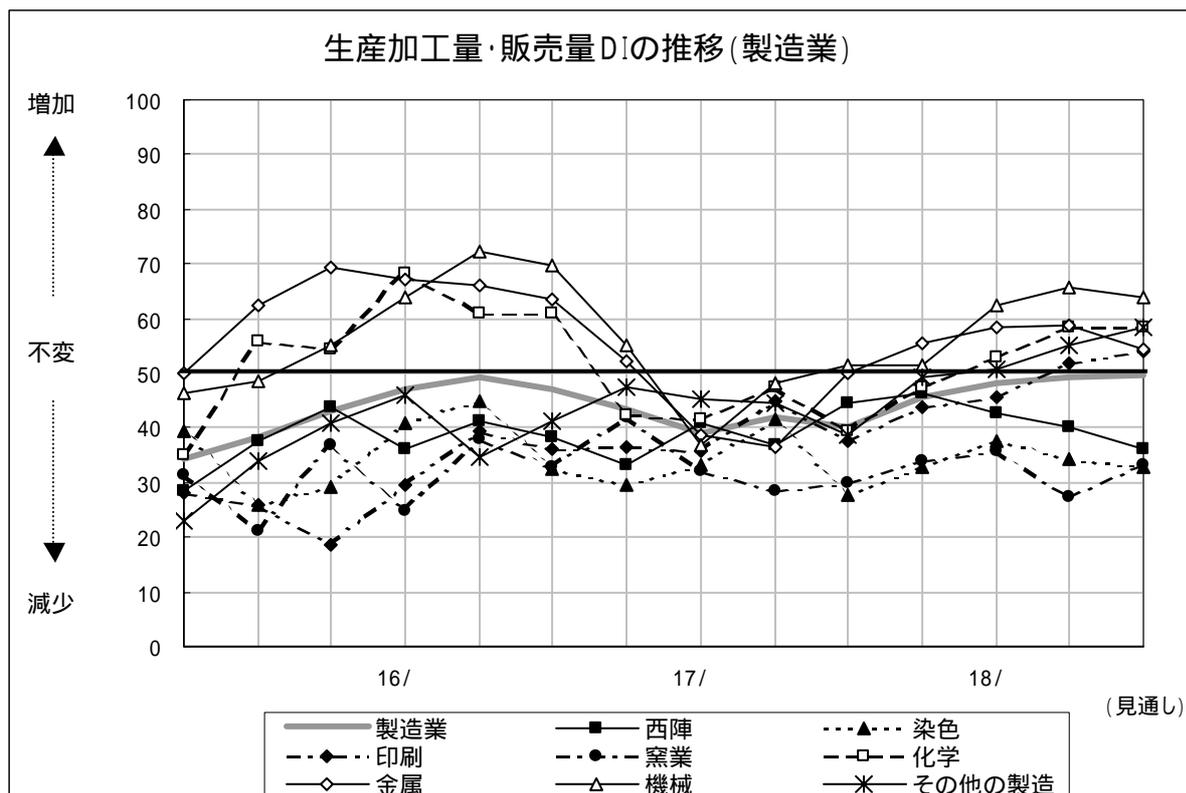


表 2. 生産加工量・販売量 DI 実績値 (前期 / 今期 / 来期見通し)

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	44.7	46.2	1.5	48.5	2.3
製造業	48.3	49.4	1.1	49.8	0.4
西陣	42.6	40.0	2.6	36.0	4.0
染色	37.5	34.3	3.2	32.9	1.4
印刷	45.5	52.0	6.5	54.2	2.2
窯業	35.7	27.3	8.4	33.3	6.0
化学	52.9	58.3	5.4	58.3	0.0
金属	58.3	58.7	0.4	54.5	4.2
機械	62.5	65.5	3.0	63.8	1.7
その他の製造	50.7	55.0	4.3	58.3	3.3
非製造業	41.2	42.9	1.7	47.1	4.2
卸売	49.1	44.9	4.2	44.9	0.0
小売	30.8	38.8	8.0	41.7	2.9
情報通信	60.9	61.9	1.0	76.2	14.3
飲食・宿泊	31.5	50.0	18.5	57.9	7.9
サービス	44.2	40.7	3.5	42.0	1.3
建設	37.9	32.7	5.2	42.0	9.3
観光関連	38.3	53.8	15.5	55.6	1.8

### 3 . 経常利益

今期(平成18年4~6月)の経常利益DIは、41.7と前期比3.7ポイント増となった。製造業では、42.0と、前期比3.9ポイント増となった。「商品利益率の改善」(伏見区/その他の製造)と、自助努力により利益が増加した企業もある。

非製造業は、41.5と、前期比3.6ポイント増となった。飲食・宿泊が同15.6ポイント増の45.2と、企業景気DIと同様に、大幅な伸びを示している。

来期(平成18年7~9月)の経常利益DI見通しは、42.5と今期比0.8ポイント増となっている。

図5.経常利益DIの推移(全体)

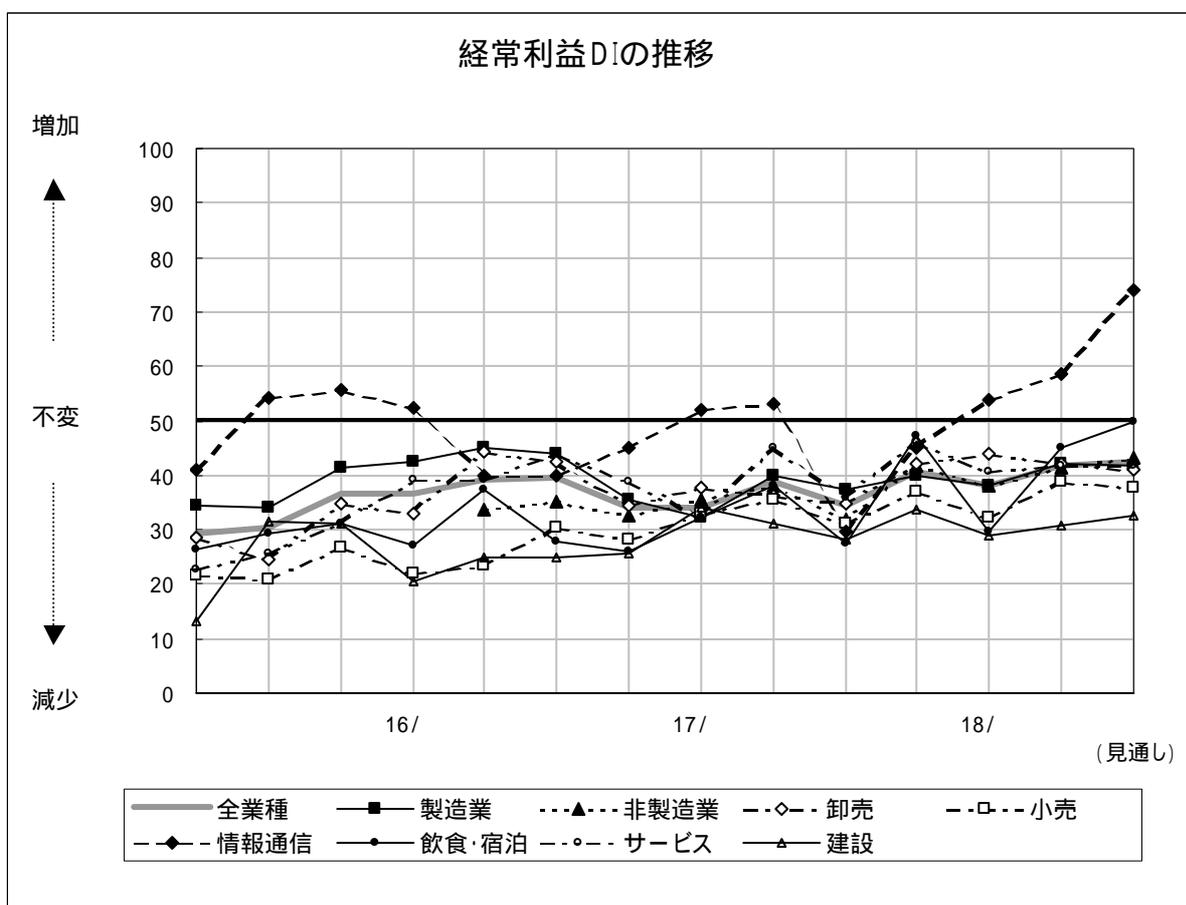


図 6. 経常利益 DI の推移 (製造業)

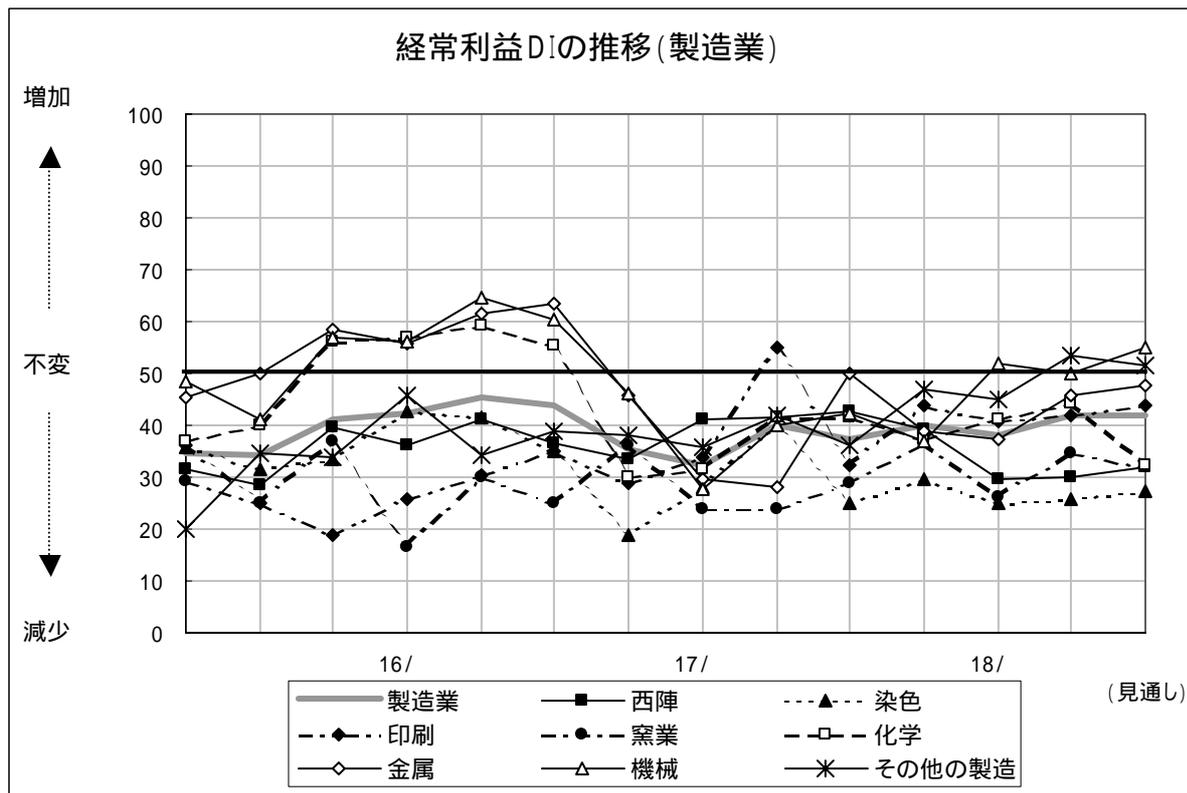


表 3. 経常利益 DI 実績値 (前期 / 今期 / 来期見通し)

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	38.0	41.7	3.7	42.5	0.8
製造業	38.1	42.0	3.9	41.9	0.1
西陣	29.6	30.0	0.4	32.0	2.0
染色	25.0	25.7	0.7	27.1	1.4
印刷	40.9	42.0	1.1	44.0	2.0
窯業	26.2	34.8	8.6	31.8	3.0
化学	41.2	44.1	2.9	32.4	11.7
金属	37.5	45.7	8.2	47.7	2.0
機械	52.1	50.0	2.1	55.2	5.2
その他の製造	44.9	53.3	8.4	51.7	1.6
非製造業	37.9	41.5	3.6	43.2	1.7
卸売	43.9	42.0	1.9	41.0	1.0
小売	32.3	38.8	6.5	37.9	0.9
情報通信	54.0	58.7	4.7	73.9	15.2
飲食・宿泊	29.6	45.2	15.6	50.0	4.8
サービス	40.7	41.8	1.1	41.7	0.1
建設	28.8	30.6	1.8	32.8	2.2
観光関連	31.7	46.3	14.6	44.4	1.9

#### 4. 製品・加工単価，販売単価

今期(平成18年4~6月)の製品・加工単価，販売単価DIは，46.2と前期比0.9ポイント増となった。

製造業では，46.0と前期比3.1ポイント増となった。機械が同2.4ポイント減の39.3となったほかは，横ばい又は微増となった。

非製造業では，46.3と前期比1.4ポイント減となった。小売の除く全業種で前期比減となっている。

来期(平成18年7~9月)の製品・加工単価，販売単価見通しDIは，48.9と今期比2.7ポイント増の見通しとなっている。

図7.製品・加工単価，販売単価DIの推移(全体)

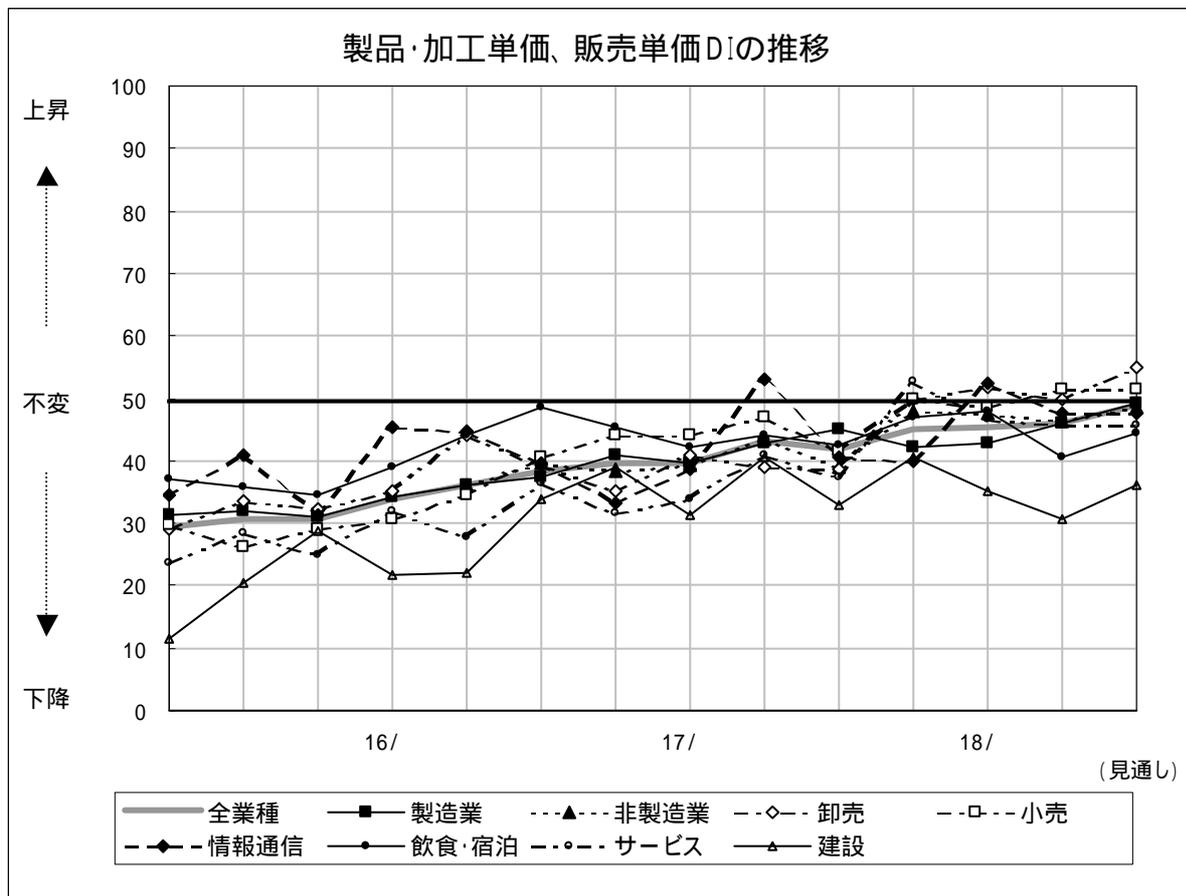


図 8. 製品・加工単価，販売単価 DI の推移（製造業）

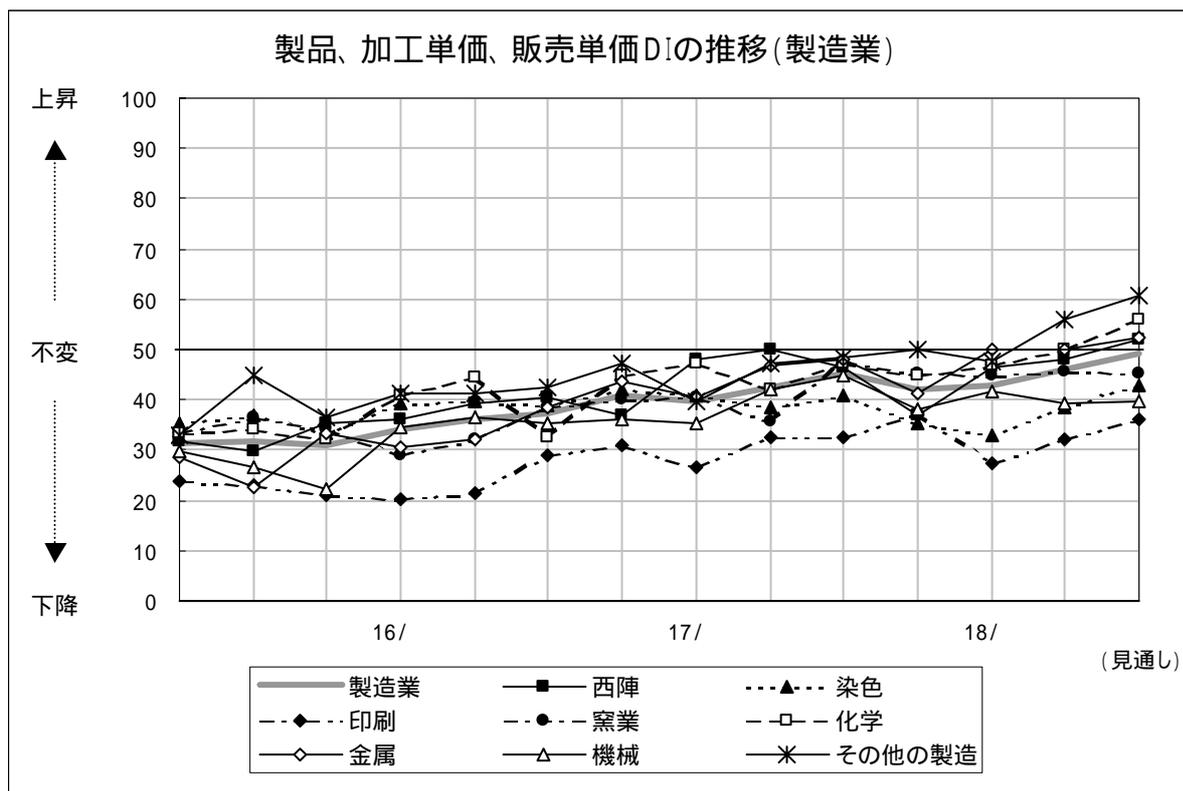


表 4. 製品・加工単価，販売単価 DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	45.3	46.2	0.9	48.9	2.7
製造業	42.9	46.0	3.1	49.4	3.4
西陣	46.3	47.9	1.6	52.1	4.2
染色	32.8	38.6	5.8	42.9	4.3
印刷	27.3	32.0	4.7	36.0	4.0
窯業	45.0	45.7	0.7	45.2	0.5
化学	46.9	50.0	3.1	55.9	5.9
金属	50.0	50.0	0.0	52.3	2.3
機械	41.7	39.3	2.4	39.7	0.4
その他の製造	47.8	55.8	8.0	60.8	5.0
非製造業	47.7	46.3	1.4	48.5	2.2
卸売	51.8	50.0	1.8	55.0	5.0
小売	48.4	51.5	3.1	51.5	0.0
情報通信	52.4	47.6	4.8	47.6	0.0
飲食・宿泊	48.1	40.5	7.6	44.4	3.9
サービス	46.6	45.7	0.9	45.7	0.0
建設	35.2	30.8	4.4	36.0	5.2
観光関連	48.3	44.4	3.9	51.9	7.5

## 5. 仕入単価

今期(平成18年4~6月)の仕入単価DIは、72.9で前期比5.0ポイント増となった。

製造業では、79.6と、前期比5.2ポイント増となった。特に、素材価格の影響を受け易い化学、金属のDIは90を超え、高水準で推移している。

非製造業では、66.1と、前期比4.3ポイント増となった。飲食・宿泊のみ同0.3ポイント減の68.2となっているほかは、全業種で単価が上昇する結果となった。

来期(平成18年7~9月)の仕入単価見通しDIは、72.7で今期比0.2ポイント減の見通しとなっている。

.72回調査までの「原材料価格」のこと。73回調査から「仕入単価」として全業種を対象に調査。

図9.仕入単価DIの推移(全体)

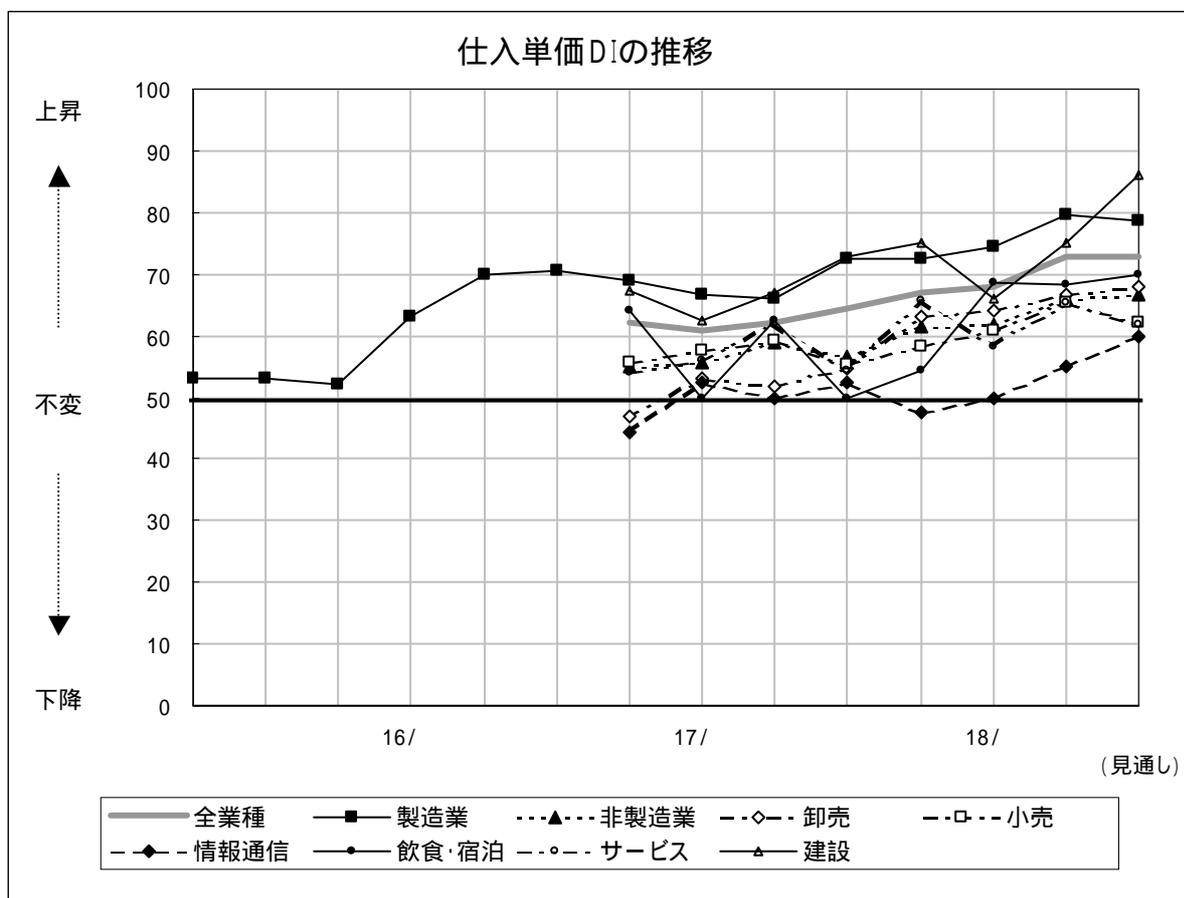


図 10.仕入単価 DI の推移（製造業）

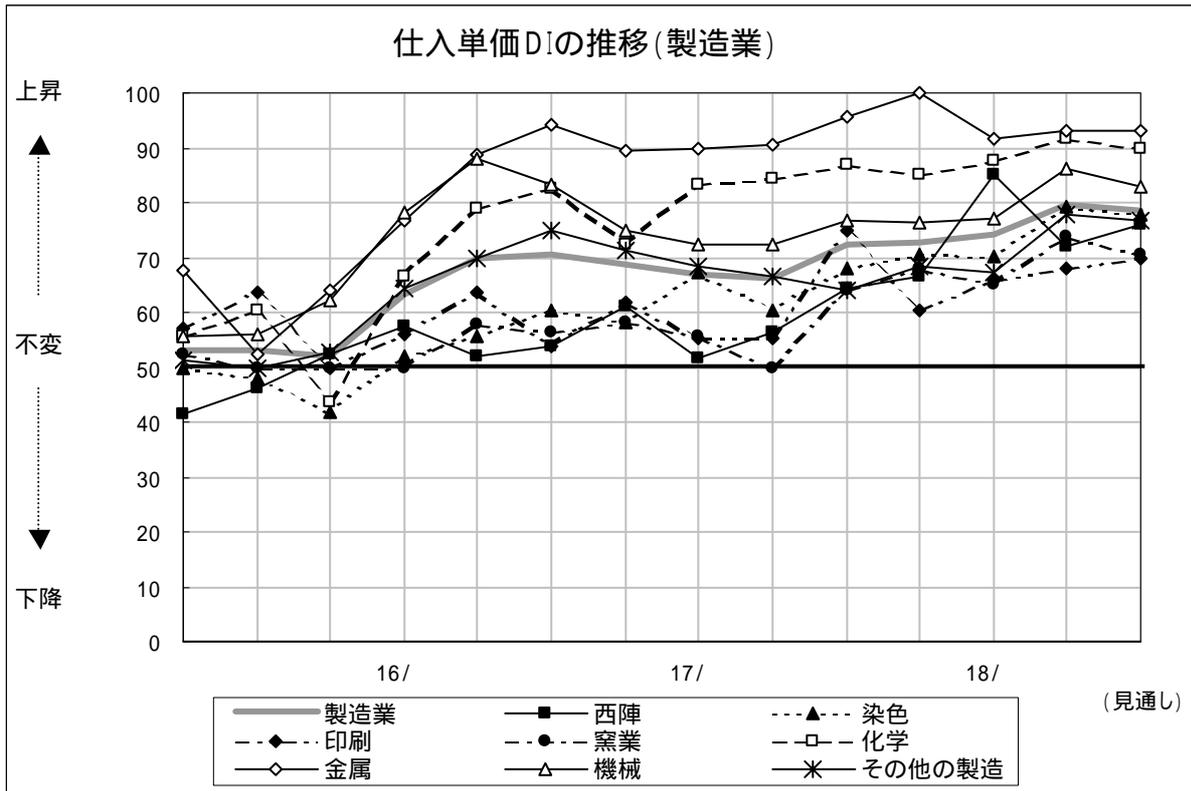


表 5.仕入単価 DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	67.9	72.9	5.0	72.7	0.2
製造業	74.4	79.6	5.2	78.7	0.9
西陣	85.2	72.0	13.2	76.0	4.0
染色	70.3	79.4	9.1	77.9	1.5
印刷	65.9	68.0	2.1	70.0	2.0
窯業	65.0	73.9	8.9	70.5	3.4
化学	87.5	91.7	4.2	90.0	1.7
金属	91.7	93.2	1.5	93.2	0.0
機械	77.1	86.2	9.1	82.8	3.4
その他の製造	67.2	78.0	10.8	76.7	1.3
非製造業	61.8	66.1	4.3	66.5	0.4
卸売	64.0	66.7	2.7	68.0	1.3
小売	60.8	65.4	4.6	62.1	3.3
情報通信	50.0	55.0	5.0	60.0	5.0
飲食・宿泊	68.5	68.2	0.3	70.0	1.8
サービス	58.3	65.2	6.9	62.0	3.2
建設	66.1	75.0	8.9	86.0	11.0
観光関連	68.3	66.7	1.6	66.7	0.0

## 6. 製品・商品在庫量

今期(平成18年4~6月)の製品・商品在庫量DIは、55.5と前期比1.0ポイント増(在庫量が過剰)となった。

製造業では、前期比0.3ポイント減の55.7となった。窯業が同13.8ポイント減の58.7、染色が同7.0ポイント減の46.7と、大きく減少しているが、西陣と金属は前期比10ポイント以上増加するなど、業種により差が生じている。

非製造業では、55.3と前期比2.2ポイント増となった。飲食・宿泊は、同4.0ポイント減の50.0となり、在庫量が適正な状態となった。

来期(平成18年7~9月)の製品・商品在庫量見通しDIは、54.2と今期比1.3ポイント減の見通しとなっている。

図 11.製品・商品在庫量DIの推移(全体)

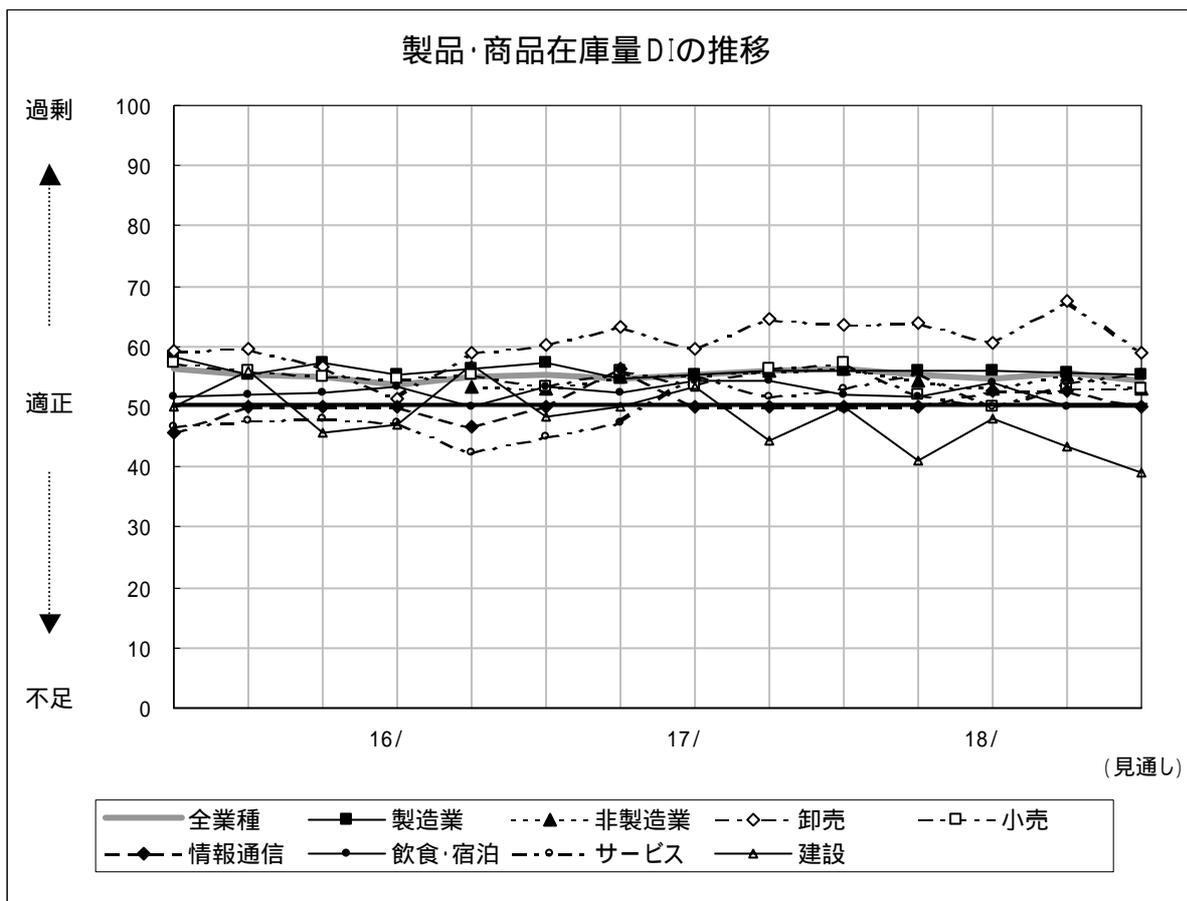


図 12. 製品・商品在庫量の推移（製造業）

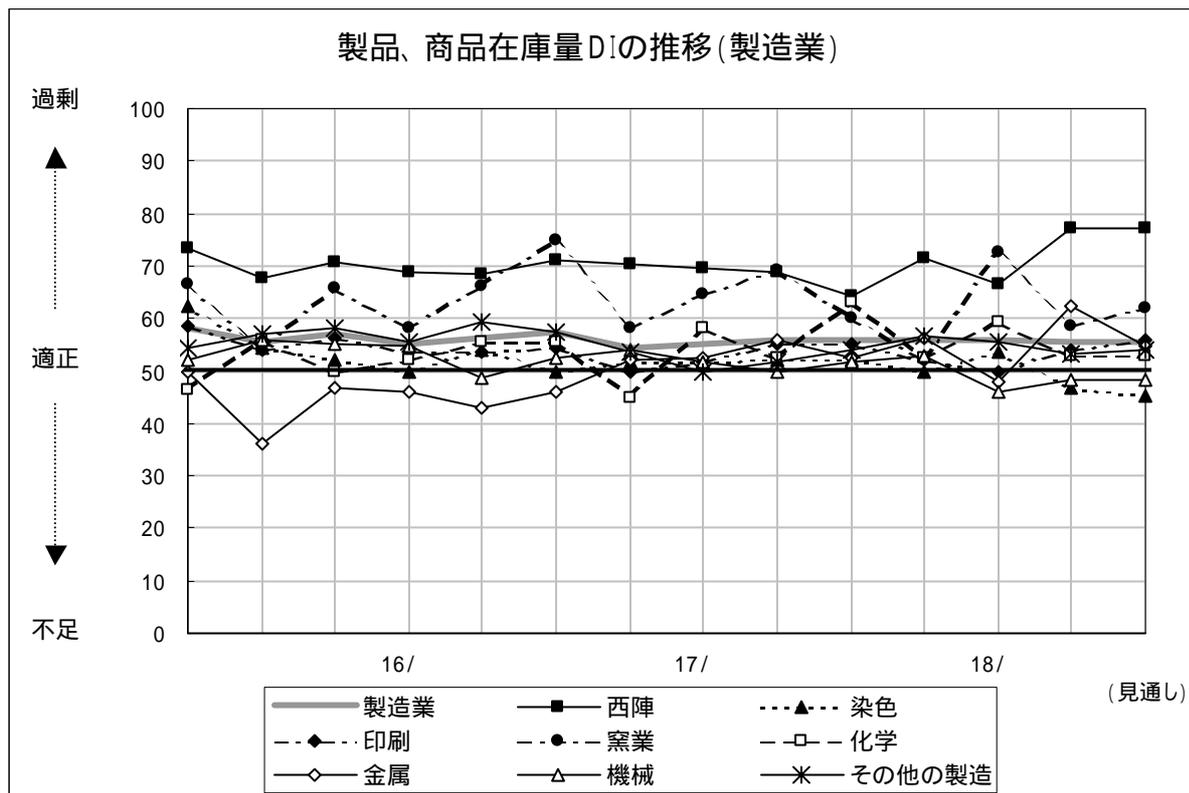


表 6. 製品・商品在庫量 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	54.5	55.5	1.0	54.2	1.3
製造業	56.0	55.7	0.3	55.5	0.2
西陣	66.7	77.1	10.4	77.1	0.0
染色	53.7	46.7	7.0	45.2	1.5
印刷	50.0	54.0	4.0	56.0	2.0
窯業	72.5	58.7	13.8	61.9	3.2
化学	59.4	52.8	6.6	52.8	0.0
金属	47.8	62.5	14.7	54.8	7.7
機械	45.8	48.3	2.5	48.3	0.0
その他の製造	55.4	53.3	2.1	54.2	0.9
非製造業	53.1	55.3	2.2	52.9	2.4
卸売	60.7	67.6	6.9	58.8	8.8
小売	50.0	53.0	3.0	53.1	0.1
情報通信	52.5	52.5	0.0	50.0	2.5
飲食・宿泊	54.0	50.0	4.0	50.0	0.0
サービス	50.0	54.1	4.1	55.6	1.5
建設	48.1	43.5	4.6	39.1	4.4
観光関連	53.4	56.5	3.1	58.7	2.2

## 7. 雇用人員

今期(平成18年4~6月)の雇用人員DIは、45.2と前期比1.0ポイント増となった。

製造業では、46.2と、同2.2ポイント増となった。前期、前々期と人員不足傾向にあったが、ここにきて一服感が出たと言えよう。一方、機械は前期比0.9ポイント減の34.5と、製造業の中で最も人員が不足している。

非製造業では、44.3と前期比0.1ポイント減となり、不足気味での横ばい傾向が続いている。情報通信は同0.7ポイント減の27.3となり、製造業を含めた全業種で最も人員が不足している。

来期(平成18年7~9月)の雇用人員見通しDIは、45.4と、今期比0.2ポイント増となっている。

図13.雇用人員DIの推移(全体)

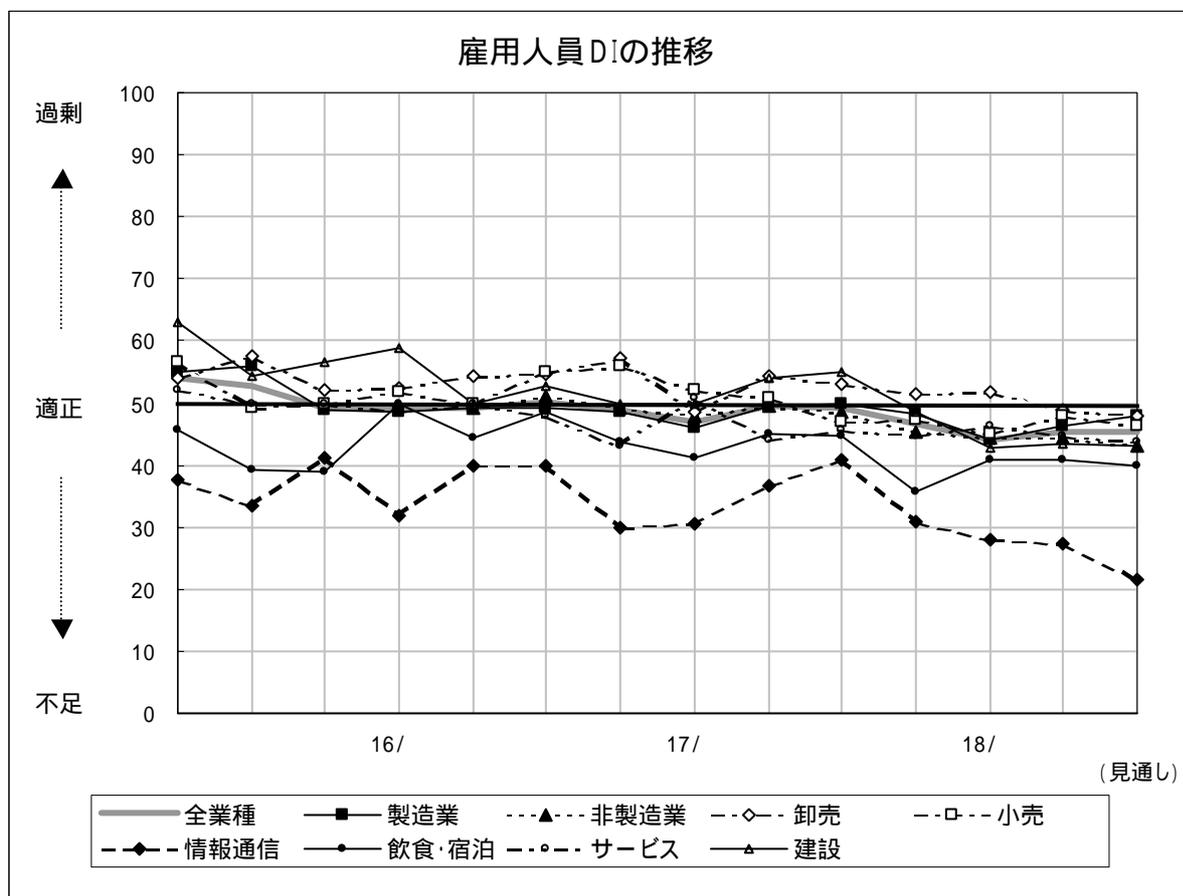


図 14. 雇用人員 DI の推移 (製造業)

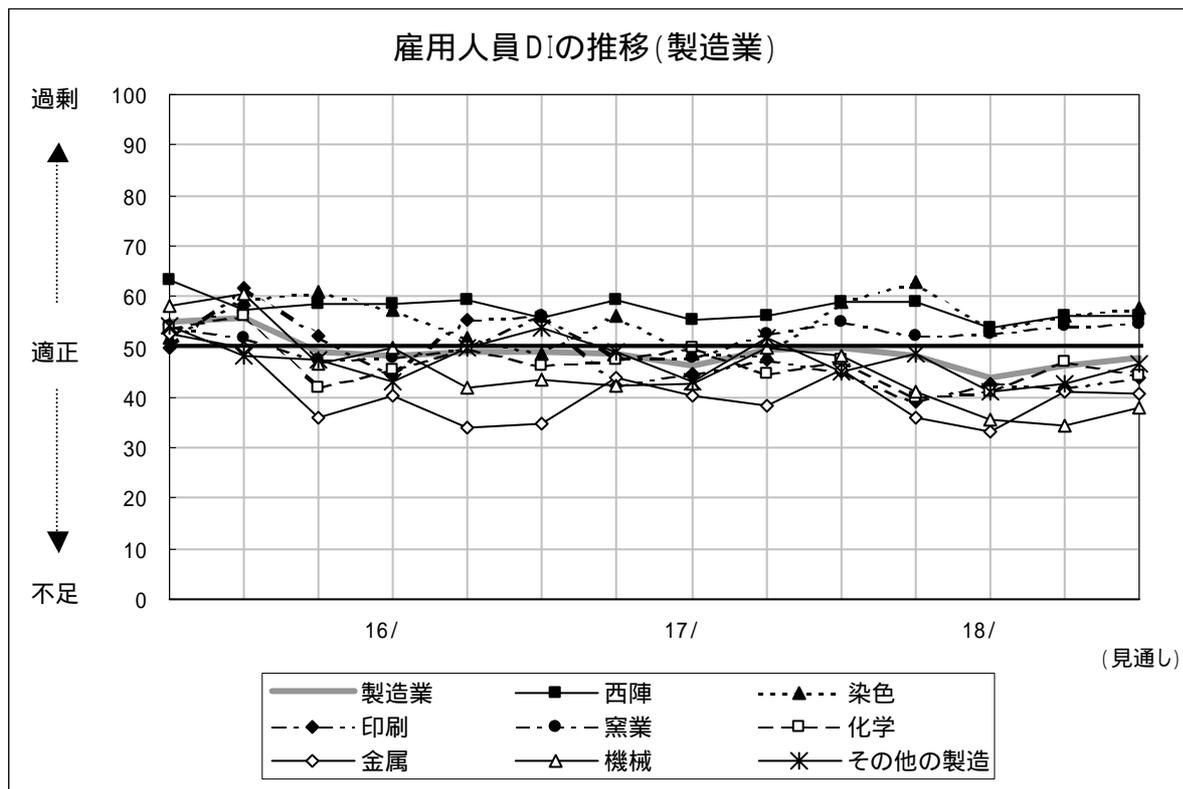


表 7. 雇用人員 DI 実績値 (前期 / 今期 / 来期見通し)

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	44.2	45.2	1.0	45.4	0.2
製造業	44.0	46.2	2.2	47.9	1.7
西陣	53.7	56.3	2.6	56.3	0.0
染色	53.2	56.1	2.9	57.6	1.5
印刷	42.9	42.0	0.9	44.0	2.0
窯業	52.5	54.3	1.8	54.5	0.2
化学	41.2	47.2	6.0	44.4	2.8
金属	33.3	41.3	8.0	40.9	0.4
機械	35.4	34.5	0.9	37.9	3.4
其他の製造	41.2	42.5	1.3	46.7	4.2
非製造業	44.4	44.3	0.1	42.9	1.4
卸売	51.8	49.0	2.8	48.0	1.0
小売	45.1	47.8	2.7	46.2	1.6
情報通信	28.0	27.3	0.7	21.4	5.9
飲食・宿泊	40.7	40.9	0.2	40.0	0.9
サービス	46.3	44.5	1.8	43.6	0.9
建設	42.9	43.3	0.4	43.1	0.2
観光関連	50.0	38.9	11.1	48.1	9.2

## 8. 資金繰り

今期(平成18年4~6月)の資金繰りDIは、42.0で前期比0.8ポイント増となった。

製造業では、41.6と前期比0.3ポイント増となったが、化学、金属のDIがそれぞれ50を割り込んだ結果、全業種で50を割る状態になり、苦しい状況が続いている。

非製造業では、42.3と前期比1.2ポイント増となった。飲食・宿泊が同8.0ポイント増の43.2となったのを始め、6業種中4業種で前期比改善している。

来期(平成18年7~9月)の資金繰り見通しDIは、41.5で今期比0.5ポイント減の見通しとなっている。

図15.資金繰りDIの推移(全体)

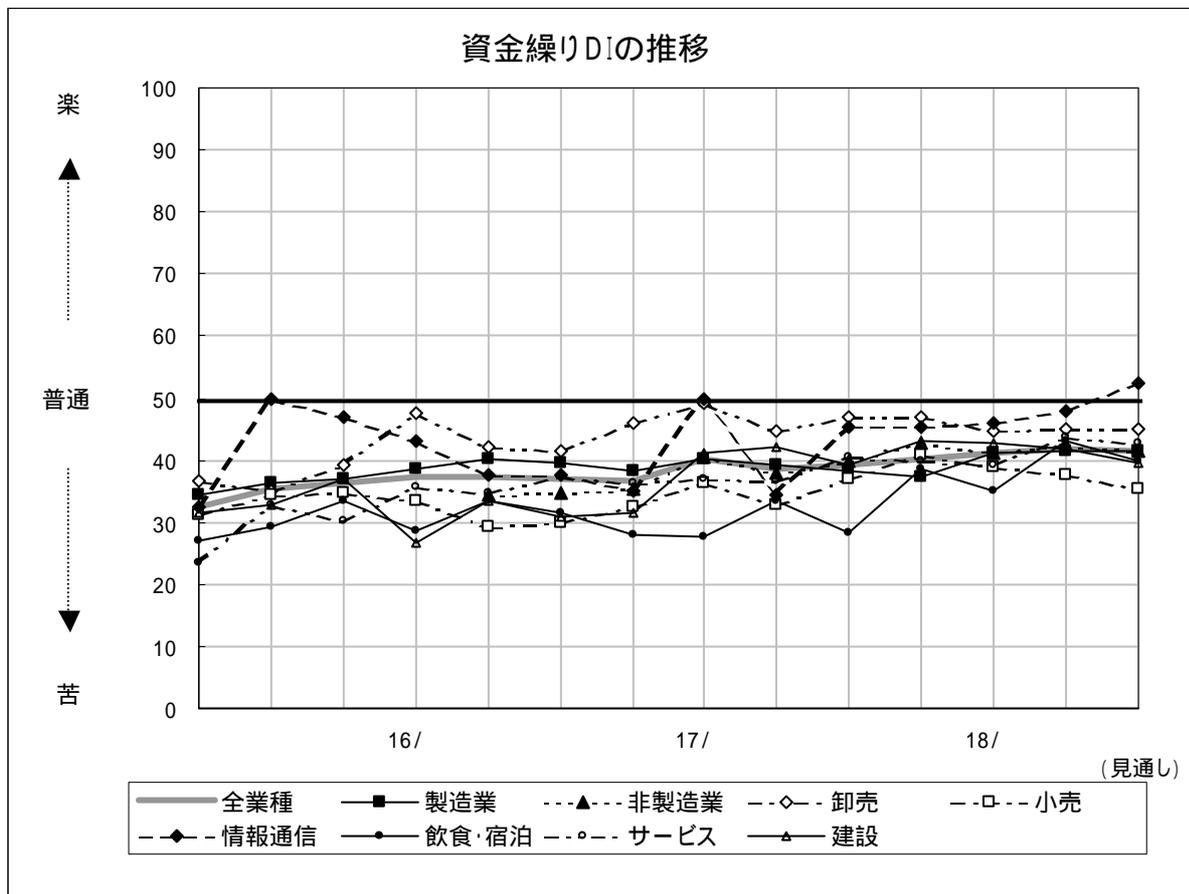


図 16. 資金繰り DI の推移 (製造業)

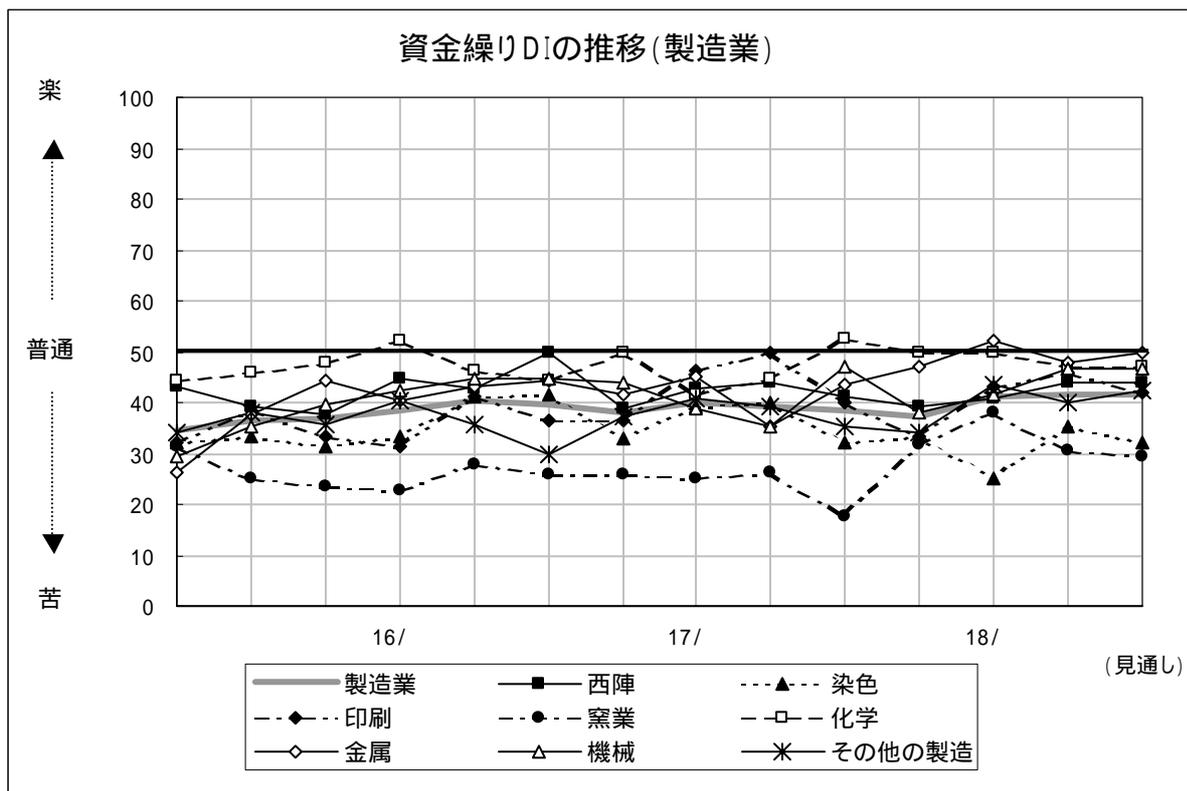


表 8. 資金繰り DI 実績値 (前期 / 今期 / 来期見通し)

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	41.2	42.0	0.8	41.5	0.5
製造業	41.3	41.6	0.3	41.4	0.2
西陣	40.7	44.0	3.3	43.8	0.2
染色	25.0	35.3	10.3	32.4	2.9
印刷	43.2	46.0	2.8	42.0	4.0
窯業	38.1	30.4	7.7	29.5	0.9
化学	50.0	47.2	2.8	47.2	0.0
金属	52.1	47.8	4.3	50.0	2.2
機械	41.7	46.6	4.9	46.6	0.0
その他の製造	43.4	40.0	3.4	42.5	2.5
非製造業	41.1	42.3	1.2	41.5	0.8
卸売	44.7	45.0	0.3	45.0	0.0
小売	39.1	37.5	1.6	35.4	2.1
情報通信	46.0	47.8	1.8	52.3	4.5
飲食・宿泊	35.2	43.2	8.0	40.0	3.2
サービス	39.3	43.6	4.3	42.7	0.9
建設	42.9	41.7	1.2	39.7	2.0
観光関連	38.3	44.4	6.1	38.9	5.5

## 9 . 同業他社との競争

今期(平成 18 年 4~6 月)の同業他社との競争 DI は、73.2 と前期比 1.2 ポイント増(競争が激化)となった。

製造業では、70.7 と、前期比 1.0 ポイント増となった。西陣が同 9.0 ポイント増の 72.0、印刷が同 7.0 ポイント増の 82.0 となり、前期に比べて競争が激化している。

非製造業では、75.7 と、前期比 1.8 ポイント増となった。建設が 82.3、卸売が 80.4 と、高止まり傾向が続く一方、飲食・宿泊は 5.3 ポイント減の 61.4 と、前期比で多少緩和している。

来期(平成 18 年 7~9 月)の同業他社との競争見通し DI は、72.5 と今期比 0.7 ポイント減の見通しとなっている。

図 17.同業他社との競争 DI の推移(全体)

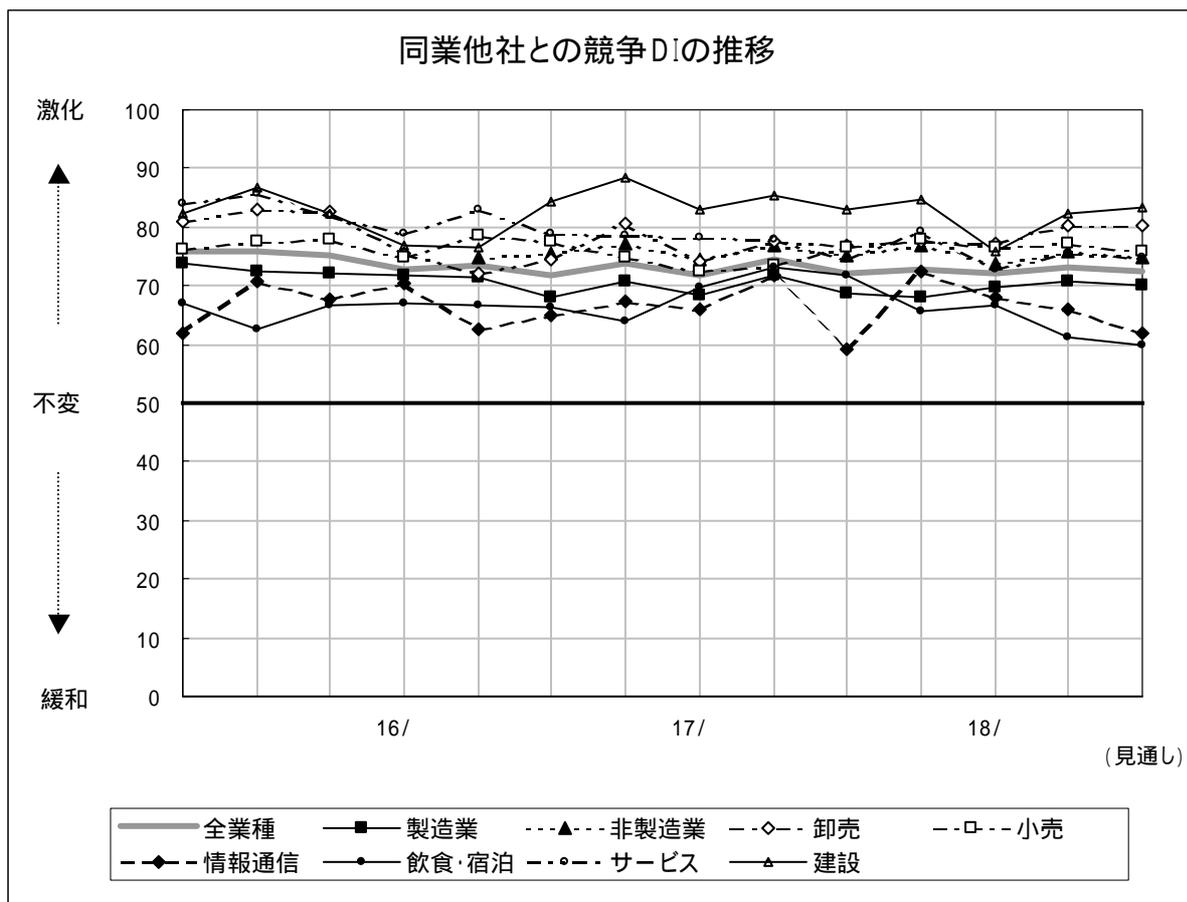


図 18 同業他社との競争 DI の推移（製造業）

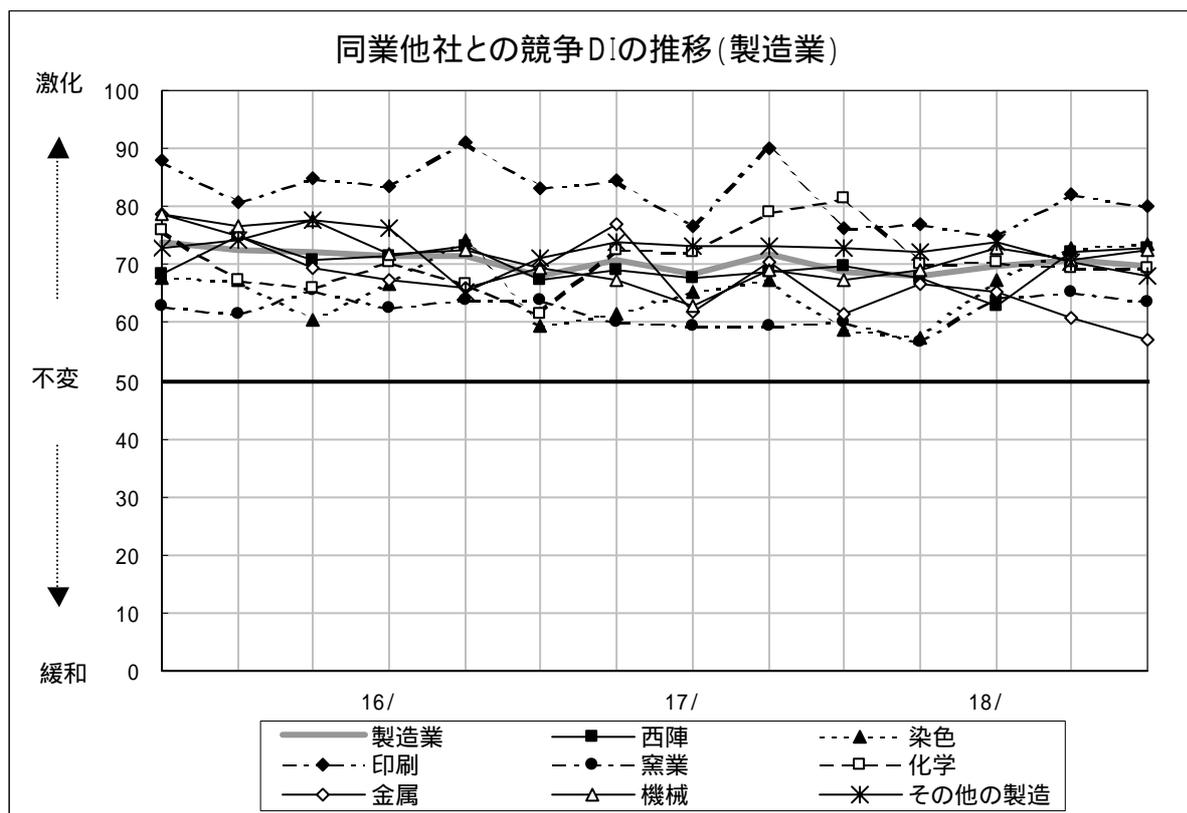


表 9. 同業他社との競争 DI 実績値（前期 / 今期 / 来期見通し）

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
全業種	72.0	73.2	1.2	72.5	0.7
製造業	69.7	70.7	1.0	69.9	0.8
西陣	63.0	72.0	9.0	72.9	0.9
染色	67.2	72.9	5.7	73.5	0.6
印刷	75.0	82.0	7.0	80.0	2.0
窯業	64.3	65.2	0.9	63.6	1.6
化学	70.6	69.4	1.2	69.4	0.0
金属	65.2	60.9	4.3	57.1	3.8
機械	72.9	70.7	2.2	72.4	1.7
その他の製造	73.9	70.3	3.6	68.1	2.2
非製造業	73.9	75.7	1.8	75.0	0.7
卸売	77.2	80.4	3.2	80.4	0.0
小売	76.6	77.2	0.6	75.8	1.4
情報通信	68.0	65.9	2.1	61.9	4.0
飲食・宿泊	66.7	61.4	5.3	60.0	1.4
サービス	72.7	75.5	2.8	75.0	0.5
建設	75.7	82.3	6.6	83.3	1.0
観光関連	65.0	64.8	0.2	66.7	1.9

## 10. 受注残

今期(平成18年4~6月)の受注残DIは、43.2と前期比0.6ポイント増(受注残が増加)となった。印刷が同11.4ポイント増の50.0となった一方、機械が64.3と、0.3ポイント減ながらも高い数値を示し、受注残が増加している結果となった。

来期(平成18年7~9月)の受注残見通しDIは、45.6と今期比2.4ポイント増の見通しとなっている。今期、最も数値が高かった機械は来期も66.1と、増加傾向が続く見通しとなっている。

図19.受注残DIの推移

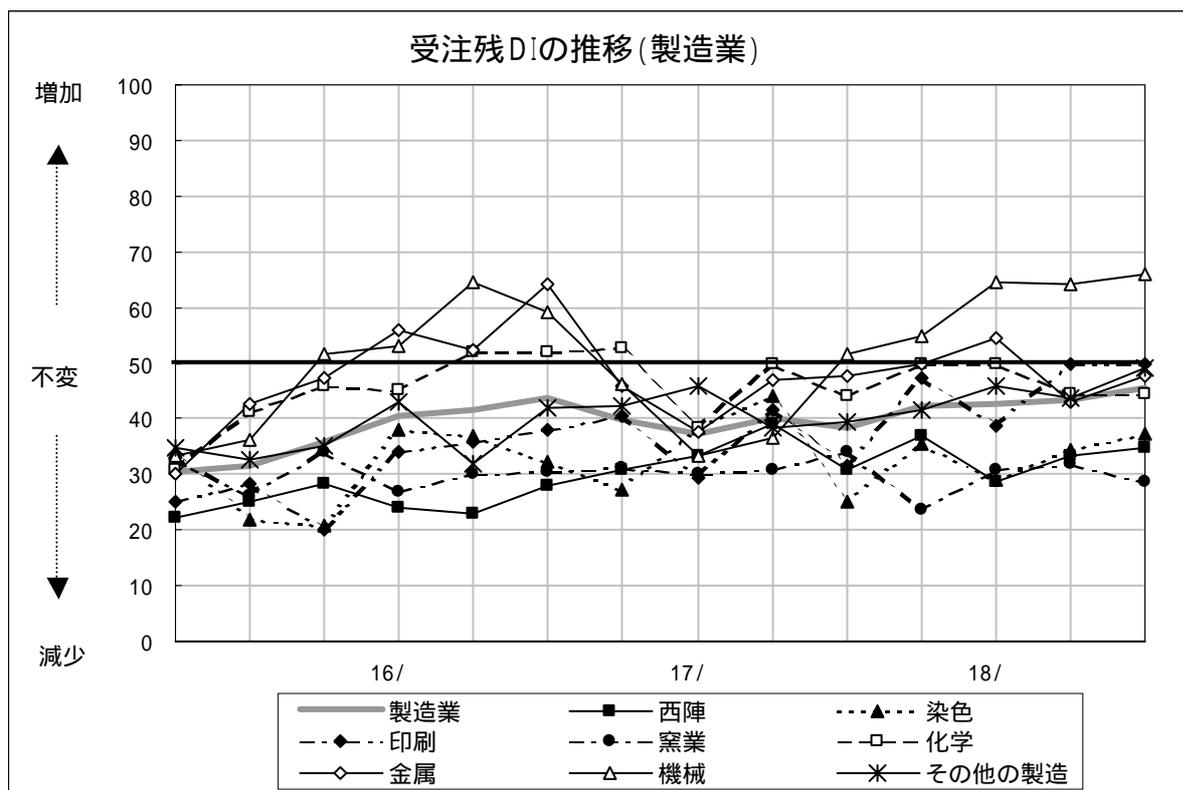


表10. 受注残DI 実績値(前期/今期/来期見通し)

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
製造業	42.6	43.2	0.6	45.6	2.4
西陣	28.8	33.3	4.5	34.8	1.5
染色	29.0	34.3	5.3	37.1	2.8
印刷	38.6	50.0	11.4	50.0	0.0
窯業	31.0	31.8	0.8	28.6	3.2
化学	50.0	44.4	5.6	44.4	0.0
金属	54.3	43.2	11.1	47.6	4.4
機械	64.6	64.3	0.3	66.1	1.8
その他の製造	45.9	43.8	2.1	49.1	5.3
観光関連	44.4	22.2	22.2	33.3	11.1

## 11. 生産設備

今期(平成18年4~6月)の生産設備DIは、46.0と前期比2.0ポイント減(生産設備が不足)となった。西陣、染色、窯業が50を超え、設備が過剰な状態となっている。

来期(平成18年7~9月)の生産設備見通しDIは、46.2と今期比ほぼ横ばいとなっている。

図20.生産設備DIの推移

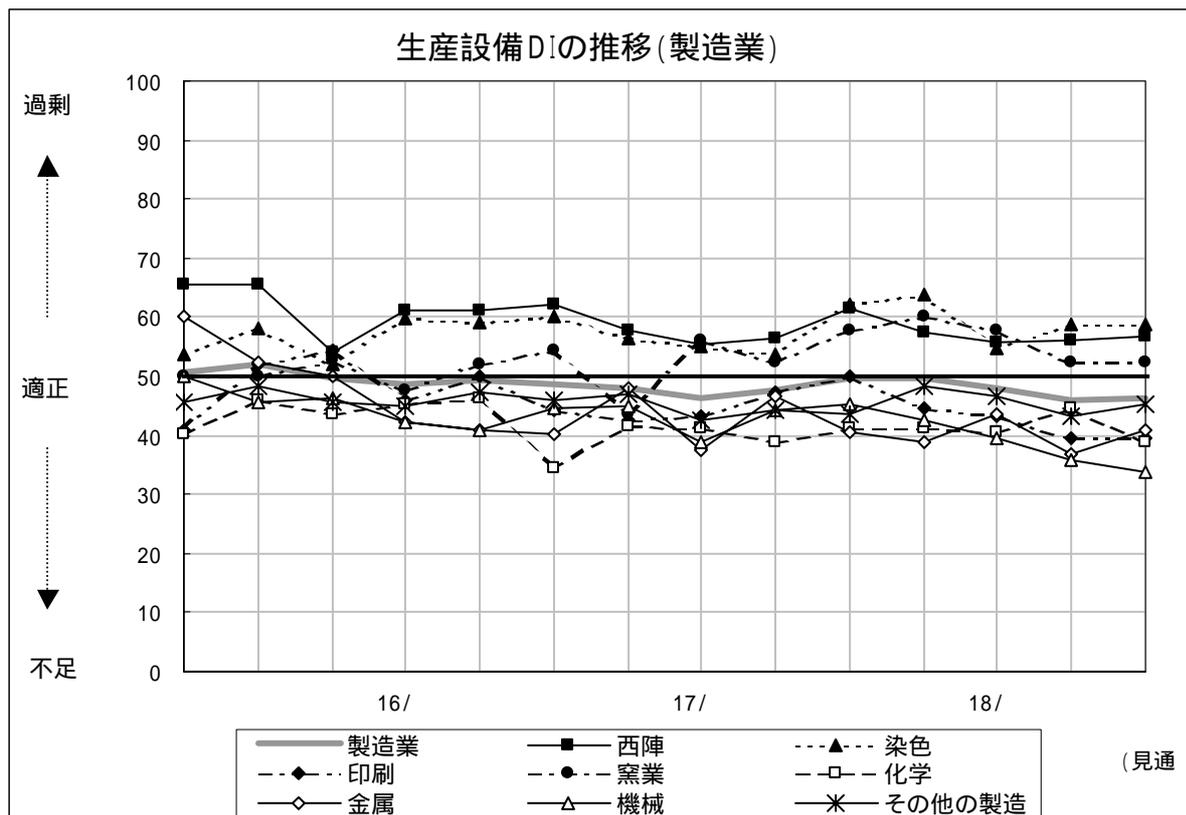


表11.生産設備DI 実績値(前期,今期)と来期見通し

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
製造業	48.0	46.0	2.0	46.2	0.2
西陣	55.8	56.3	0.5	56.8	0.5
染色	54.8	58.8	4.0	58.8	0.0
印刷	43.2	39.6	3.6	39.6	0.0
窯業	57.9	52.3	5.6	52.4	0.1
化学	40.6	44.4	3.8	38.9	5.5
金属	43.8	37.0	6.8	40.9	3.9
機械	39.6	35.7	3.9	33.9	1.8
其他の製造	46.7	43.3	3.4	45.3	2.0
観光関連	50.0	44.4	5.6	44.4	0.0

## 12. 設備投資

今期(平成18年4~6月)の設備投資DIは、23.3となり、前期比6.3ポイント増(設備投資をした)となった。金属が同1.1ポイント減の36.4となったほかは全業種で前期比増となっており、中でも印刷が同19.7ポイント増の29.2、機械が同10.1ポイント増の39.3となった。

来期(平成18年7~9月)の設備投資見通しDIは、22.8と今期比0.5ポイント減となっている。

図21.設備投資DIの推移

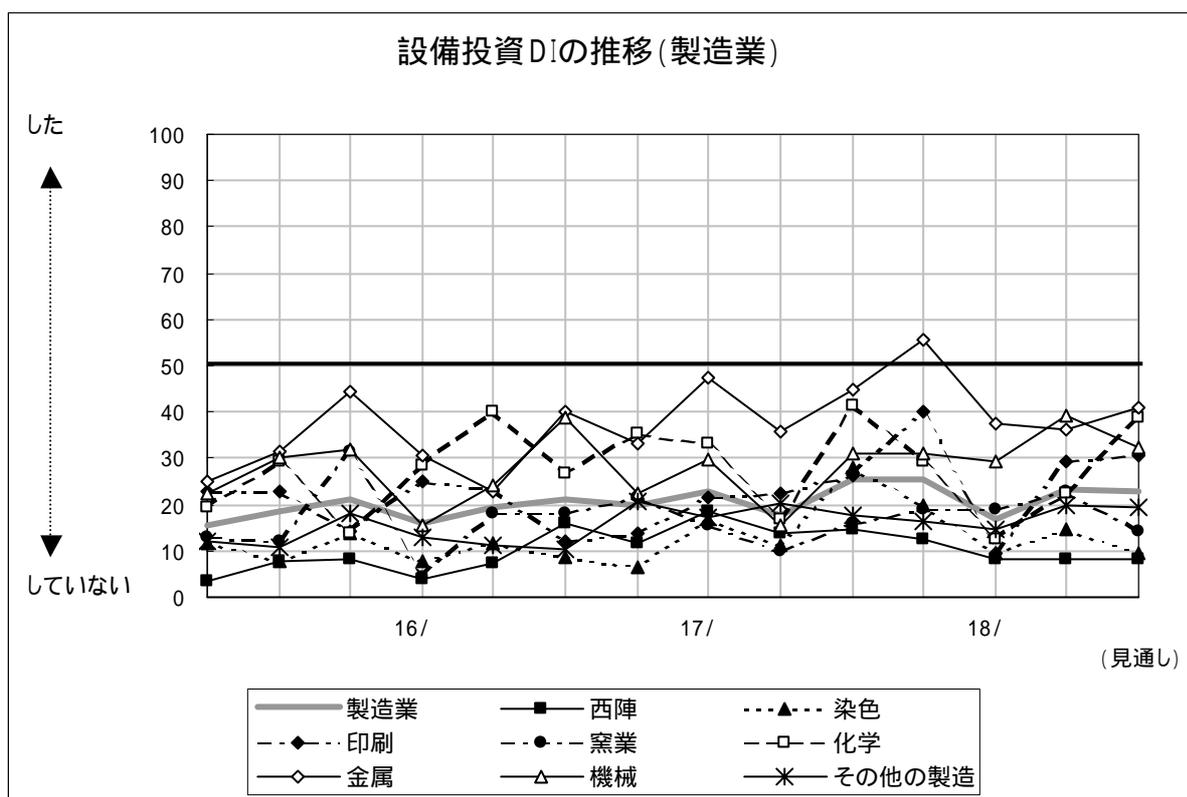


表12.設備投資DI 実績値(前期,今期)と来期見通し

	前期実績	今期実績		来期見通し	
			前期比		今期比
製造業	17.0	23.3	6.3	22.8	0.5
西陣	8.3	8.3	0.0	8.3	0.0
染色	9.4	14.7	5.3	9.7	5.0
印刷	9.5	29.2	19.7	30.4	1.2
窯業	19.0	22.7	3.7	14.3	8.4
化学	12.5	22.2	9.7	38.9	16.7
金属	37.5	36.4	1.1	40.9	4.5
機械	29.2	39.3	10.1	32.1	7.2
その他の製造	14.5	20.0	5.5	19.3	0.7
観光関連	11.1	11.1	0.0	22.2	11.1

## (2) 当面の経営戦略について

当面の経営戦略としては、「営業力の強化」を上げる企業が全体の63.3%を占め、最も多くなっている。「顧客、市場の開拓」が46.9%で続き、以下「人材確保・育成」41.7%、「新商品の開発・販売」41.5%の順となっている。特に「人材確保・育成」は2年前の調査(16/ )と比較して約10ポイント増となっており、注目される。

製造業では、西陣と化学において「新商品の開発・販売」の割合が高くなっている。機械においては「人材確保・育成」が65.2%と、他の業種と比較し突出して高くなっている。

非製造業では、建設において「生産・経営の合理化」の割合が他の業種と比較し高くなっており、逆に「新商品の開発・販売」は他業種より低くなっている、

図 22. 当面の経営戦略・回答の推移 (16/ ~ )

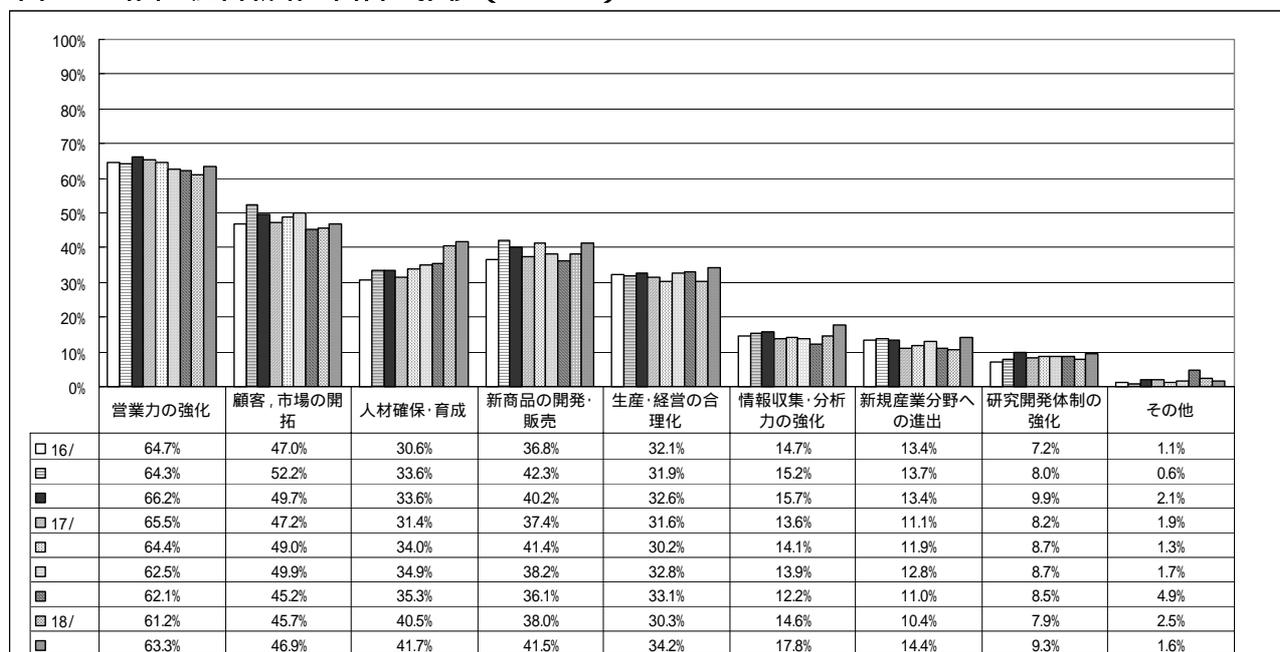


図 23. 当面の経営戦略・製造業主要回答

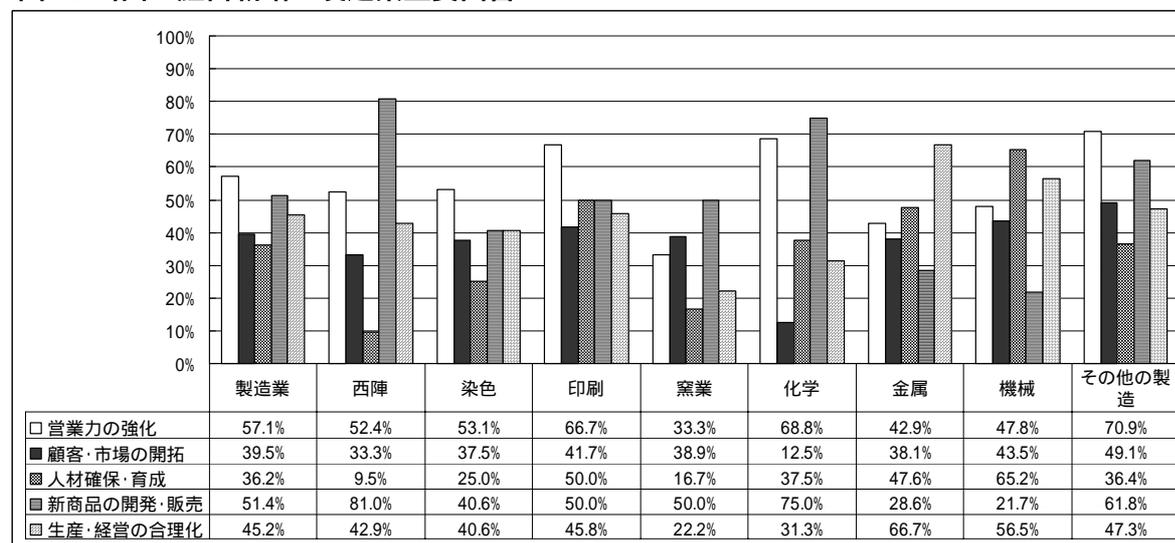


図 24.当面の経営戦略・非製造業主要回答

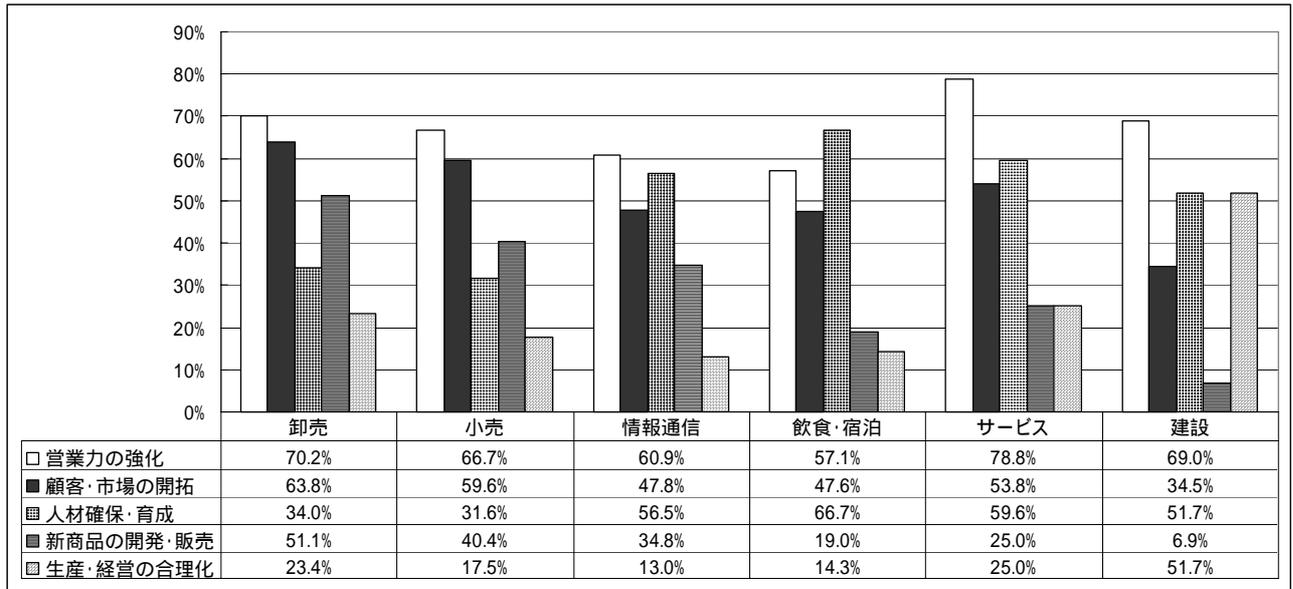


表 13.当面の経営戦略・回答状況一覧

	営業力の強化	生産・経営の合理化	人材確保・育成	新規産業分野への進出	顧客・市場の開拓	新商品の開発・販売	研究開発の強化	情報収集・分析力の強化	その他	有効回答	無回答
全業種	278 63.3%	150 34.2%	183 41.7%	63 14.4%	206 46.9%	182 41.5%	41 9.3%	78 17.8%	7 1.6%	439 100.0%	53
製造業	120 57.1%	95 45.2%	76 36.2%	30 14.3%	83 39.5%	108 51.4%	30 14.3%	30 14.3%	5 2.4%	210 100.0%	28
西陣	11 52.4%	9 42.9%	2 9.5%	5 23.8%	7 33.3%	17 81.0%	2 9.5%	4 19.0%	0 0.0%	21 100.0%	4
染色	17 53.1%	13 40.6%	8 25.0%	4 12.5%	12 37.5%	13 40.6%	1 3.1%	3 9.4%	1 3.1%	32 100.0%	3
印刷	16 66.7%	11 45.8%	12 50.0%	6 25.0%	10 41.7%	12 50.0%	4 16.7%	5 20.8%	1 4.2%	24 100.0%	1
窯業	6 33.3%	4 22.2%	3 16.7%	1 5.6%	7 38.9%	9 50.0%	2 11.1%	3 16.7%	1 5.6%	18 100.0%	5
化学	11 68.8%	5 31.3%	6 37.5%	3 18.8%	2 12.5%	12 75.0%	6 37.5%	0 0.0%	0 0.0%	16 100.0%	2
金属	9 42.9%	14 66.7%	10 47.6%	1 4.8%	8 38.1%	6 28.6%	5 23.8%	4 19.0%	0 0.0%	21 100.0%	2
機械	11 47.8%	13 56.5%	15 65.2%	4 17.4%	10 43.5%	5 21.7%	6 26.1%	2 8.7%	2 8.7%	23 100.0%	6
その他の製造	39 70.9%	26 47.3%	20 36.4%	6 10.9%	27 49.1%	34 61.8%	4 7.3%	9 16.4%	0 0.0%	55 100.0%	5
非製造業	158 69.0%	55 24.0%	107 46.7%	33 14.4%	123 53.7%	74 32.3%	11 4.8%	48 21.0%	2 0.9%	229 100.0%	25
卸売	33 70.2%	11 23.4%	16 34.0%	7 14.9%	30 63.8%	24 51.1%	2 4.3%	7 14.9%	0 0.0%	47 100.0%	6
小売	38 66.7%	10 17.5%	18 31.6%	7 12.3%	34 59.6%	23 40.4%	2 3.5%	14 24.6%	0 0.0%	57 100.0%	11
情報通信	14 60.9%	3 13.0%	13 56.5%	3 13.0%	11 47.8%	8 34.8%	7 30.4%	3 13.0%	1 4.3%	23 100.0%	0
飲食・宿泊	12 57.1%	3 14.3%	14 66.7%	1 4.8%	10 47.6%	4 19.0%	0 0.0%	2 9.5%	0 0.0%	21 100.0%	2
サービス	41 78.8%	13 25.0%	31 59.6%	12 23.1%	28 53.8%	13 25.0%	0 0.0%	13 25.0%	0 0.0%	52 100.0%	4
建設	20 69.0%	15 51.7%	15 51.7%	3 10.3%	10 34.5%	2 6.9%	0 0.0%	9 31.0%	1 3.4%	29 100.0%	2
観光関連	25 65.8%	6 15.8%	20 52.6%	3 7.9%	19 50.0%	22 57.9%	2 5.3%	5 13.2%	0 0.0%	38 100.0%	5

## 参考:各分野による調査票回収状況

設立年次別回答企業数 (%)

項目	企業数 (構成比)
明治以前	13 ( 2.6 )
明治	24 ( 4.9 )
大正	14 ( 2.8 )
昭和19年以前	31 ( 6.3 )
20～39年	176 ( 35.8 )
40～49年	81 ( 16.5 )
昭和50年以降	81 ( 16.5 )
平成	62 ( 12.6 )
無回答	0 ( 0.0 )
不明	10 ( 2.0 )
合計	492 ( 100.0 )

組織形態別回答企業数 (%)

項目	企業数 (構成比)
法人	387 ( 78.7 )
個人	22 ( 4.4 )
無回答	83 ( 16.9 )
合計	492 ( 100.0 )

業種別回答企業数 (%)

項目	企業数 (構成比)	項目	企業数 (構成比)
製造業	238 ( 48.4 )	非製造業	254 ( 51.6 )
西陣	25 ( 5.1 )	卸売	53 ( 10.8 )
染色	35 ( 7.1 )	小売	68 ( 13.8 )
印刷	25 ( 5.0 )	情報通信	23 ( 4.7 )
窯業	23 ( 4.7 )	飲食・宿泊	23 ( 4.7 )
化学	18 ( 3.7 )	サービス	56 ( 11.3 )
金属	23 ( 4.7 )	建設	31 ( 6.3 )
機械	29 ( 5.9 )	不明	0 ( 0.0 )
その他の製造	60 ( 12.2 )	合計	492 ( 100.0 )

資本金規模別回答企業数 (%)

項目	企業数 (構成比)	項目	企業数 (構成比)
～100万円	0 ( 0.0 )	3001～5000	51 ( 13.2 )
101～200	0 ( 0.0 )	5001～1億円	36 ( 9.3 )
201～500	33 ( 8.5 )	1億円超	8 ( 2.1 )
501～1000	152 ( 39.3 )	無回答	0 ( 0.0 )
1001～3000	107 ( 27.6 )	合計	387 ( 100.0 )

法人のみ

従業員規模別企業数 (%)

項目	企業数 (構成比)	項目	企業数 (構成比)
0～4人	80 ( 16.3 )	50～99人	66 ( 13.4 )
5～9人	86 ( 17.5 )	100人以上	35 ( 7.1 )
10～19人	109 ( 22.2 )	無回答	2 ( 0.3 )
20～29人	61 ( 12.4 )	合計	492 ( 100.0 )
30～49人	53 ( 10.8 )		

# 第79回京都市中小企業経営動向実態調査

(財)京都市中小企業支援センター

(TEL:211-9311 FAX:223-2760)

【締切日 平成18年6月8日(木)】

貴社の概要を御記入ください。

(該当する箇所には 印をお付けください。電算処理いたしますので、お手数ですが漏れなく御回答ください。)

会社名						
経営形態	法人・個人	資本金	万円	電話		
設立年	(明治以前・明治・大正・昭和・平成)	年	従業員数	人		
業種	製造業： A西陣・B染色・C印刷・D窯業・E化学・F金属・G機械・Hその他の製造					
	非製造業： I卸売・J小売・K情報通信・L飲食店、宿泊・Mサービス・N建設					
	観光関係の売上げ： 1 50%以上 2 25%以上50%未満 3 25%未満 観光客を対象とする製品を作る製造業、商品を扱う卸売業、小売業及びサービスを提供するサービス業などの売上げの割合を指します。 「観光関連の売上げ」がない方は、「3 25%未満」に お付けください。					
主な製品・商品、サービス						
御記入者	部課：	役職：	氏名：			

業種の記入につきましては、別紙「記入上の注意」を御覧下さい。

(1) 景気動向についてお尋ねします。該当するものに 印をお付けください。

項目	期 間	平成18年4月～6月の実績 (前年の同期と比較して)			平成18年7月～9月の予想 (前年の同期と比較して)		
		上 昇	不 変	下 降	上 昇	不 変	下 降
貴社の業況		上 昇	不 変	下 降	上 昇	不 変	下 降
生産加工量・販売量		増 加	不 変	減 少	増 加	不 変	減 少
経常利益(税引前)		増 加	不 変	減 少	増 加	不 変	減 少
製品・加工単価、販売単価		上 昇	不 変	下 降	上 昇	不 変	下 降
仕 入 単 価		上 昇	不 変	下 降	上 昇	不 変	下 降
製品・商品在庫量		過 剩	適 正	不 足	過 剩	適 正	不 足
雇 用 人 員		過 剩	適 正	不 足	過 剩	適 正	不 足
資 金 繰 り		楽	普 通	苦	楽	普 通	苦
同業他社との競争		激 化	不 変	緩 和	激 化	不 変	緩 和
「製造業」 を営む方 のみ回答	受注残	増 加	不 変	減 少	増 加	不 変	減 少
	生産設備	過 剩	適 正	不 足	過 剩	適 正	不 足
	設備投資	し た	し て い な い		す る	し な い	

(2) 該当するものに 印をお付けされた理由を御記入ください。

--

(裏面も御記入ください。)

(3) 貴社の当面の経営戦略についてお尋ねします。該当するものに 印を付けてください。(複数回答可)

- |              |               |             |
|--------------|---------------|-------------|
| 1 営業力の強化     | 2 生産・経営の合理化   | 3 人材確保・育成   |
| 4 新規産業分野への進出 | 5 顧客、市場の開拓    | 6 新商品の開発・販売 |
| 7 研究開発体制の強化  | 8 情報収集・分析力の強化 | 9 その他( )    |

(お忙しいところ、御協力いただきありがとうございました。今後ともよろしくお願い致します。)

## (財)京都市中小企業支援センターからのお知らせ

### 専 門 家 派 遣 事 業

～ 専門家が経営革新をサポートします！～

中小企業の方々が抱える様々な問題(経営、技術、人材、情報化等)に対し、当センターに登録している専門家を派遣し、適切な診断・助言を行い、企業の経営向上を支援しています。悩む前にまず、御相談下さい。

申 込 対 象 者	京都市内に本社・事業所(工場・営業所)を有する中小企業の方が対象です。
費 用	専門家の派遣に要する費用の3分の1を御負担いただきます。 なお、1回当たりの基本負担額は12,000円となります。(派遣希望回数に応じて増額します)。
申 込 手 続 き	所定の専門家派遣要請書に御記入のうえ、財団法人京都市中小企業支援センターまで御持参、もしくは郵送で御提出ください。用紙は当支援センターホームページからダウンロードできます。(ワード形式)。 URL <a href="http://www.kyoto-sien.or.jp/nannari/index4.html">http://www.kyoto-sien.or.jp/nannari/index4.html</a>

### 営 業 力 パ ワ ー ア ッ プ 診 断

～ 経営の更なる飛躍を目指す～

営業力パワーアップ診断で営業力をアップさせましょう！

あなたの会社の更なる発展を目指す場合に、まずは現状を認識することが大事です。営業力はどうでしょう？販売力は？営業戦略は？商品力は？営業管理は？すべて認識していますか？

今回改めてチェックしたい、とお考えの経営者の皆様には、「**営業力パワーアップ診断**」を御利用いただくことをお勧めいたします。

内 容	全従業員の方(役員も含みます)にそれぞれ50問の質問に答えていただくアンケート方式です。 質問内容は 社長 営業幹部 営業担当者 それ以外の従業員の4種類あり、それぞれ質問の仕方が異なります。 アンケート結果を担当の中小企業診断士が細かく分析し、分析結果はもちろん、今後の指針と打ち手も御提案させていただきます。
申 込 対 象 者	京都市内に事業所を有し、従業員30名以上70名以下程度の中小企業者
費 用	30,000円(総費用90,000円、うち60,000円は当センター補助)
申 込 手 続 き	申請書に御記入のうえ、FAXにてお申し込みください。 折り返し、担当から御連絡いたします。なお、申請用紙は当支援センターホームページからもダウンロードできますので(ワード形式)、メールで送付いただいても結構です。 URL <a href="http://www.kyoto-sien.or.jp/nannari/index6.html">http://www.kyoto-sien.or.jp/nannari/index6.html</a>

【お問合せ先】 経営支援部 TEL(075)211-9311 FAX(075)223-2760